

沼田市の地域経済分析について

(地域診断サービス)

2022年 1月

日本商工会議所 地域振興部

はじめに	2
生産分析 ①産業構造	8
生産分析 ②移輸出入と観光	18
分配・支出分析	23
地域経済循環・推移傾向	32
【補論】 小規模事業者	36
【参考】 統計情報について	39

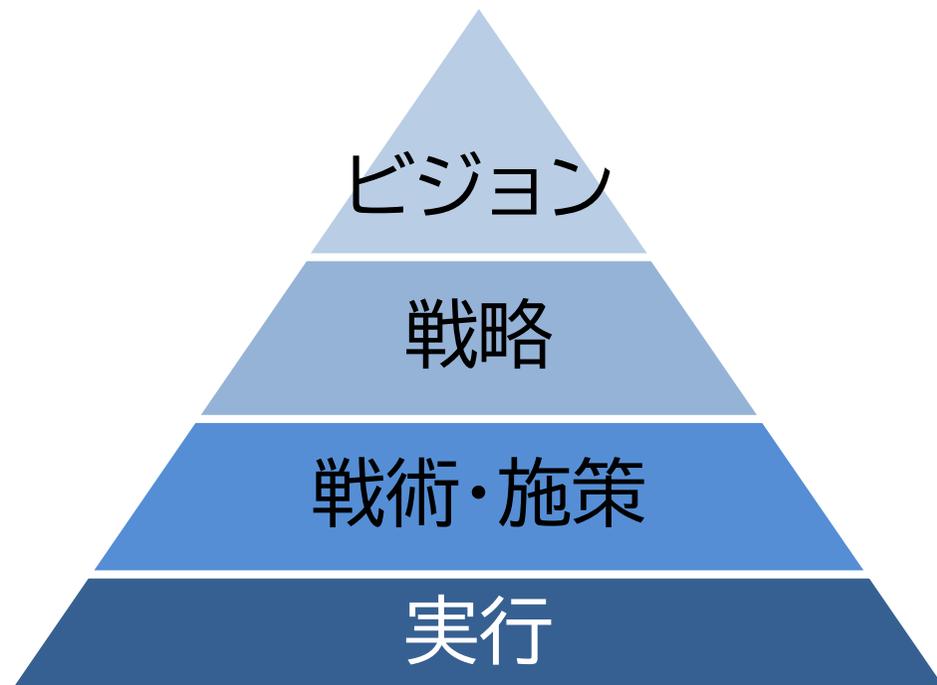
はじめに

■ 日本商工会議所地域振興部の役割

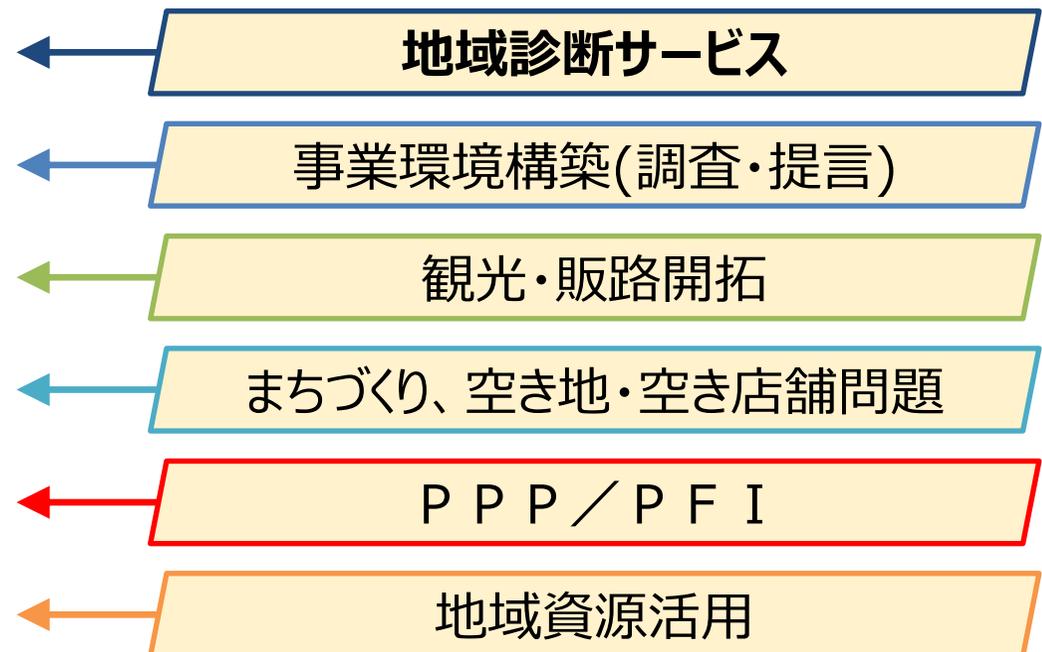
各地商工会議所において、それぞれの地域の活性化に向けた取り組みを行うよう促し、それらの取り組みを伴走支援すること

- 本サービスでは、**地域の強み・弱みを「見える化」**することによって、域外需要獲得などに向けた、**地域のビジョンや戦略などを検討するお手伝い**をします。

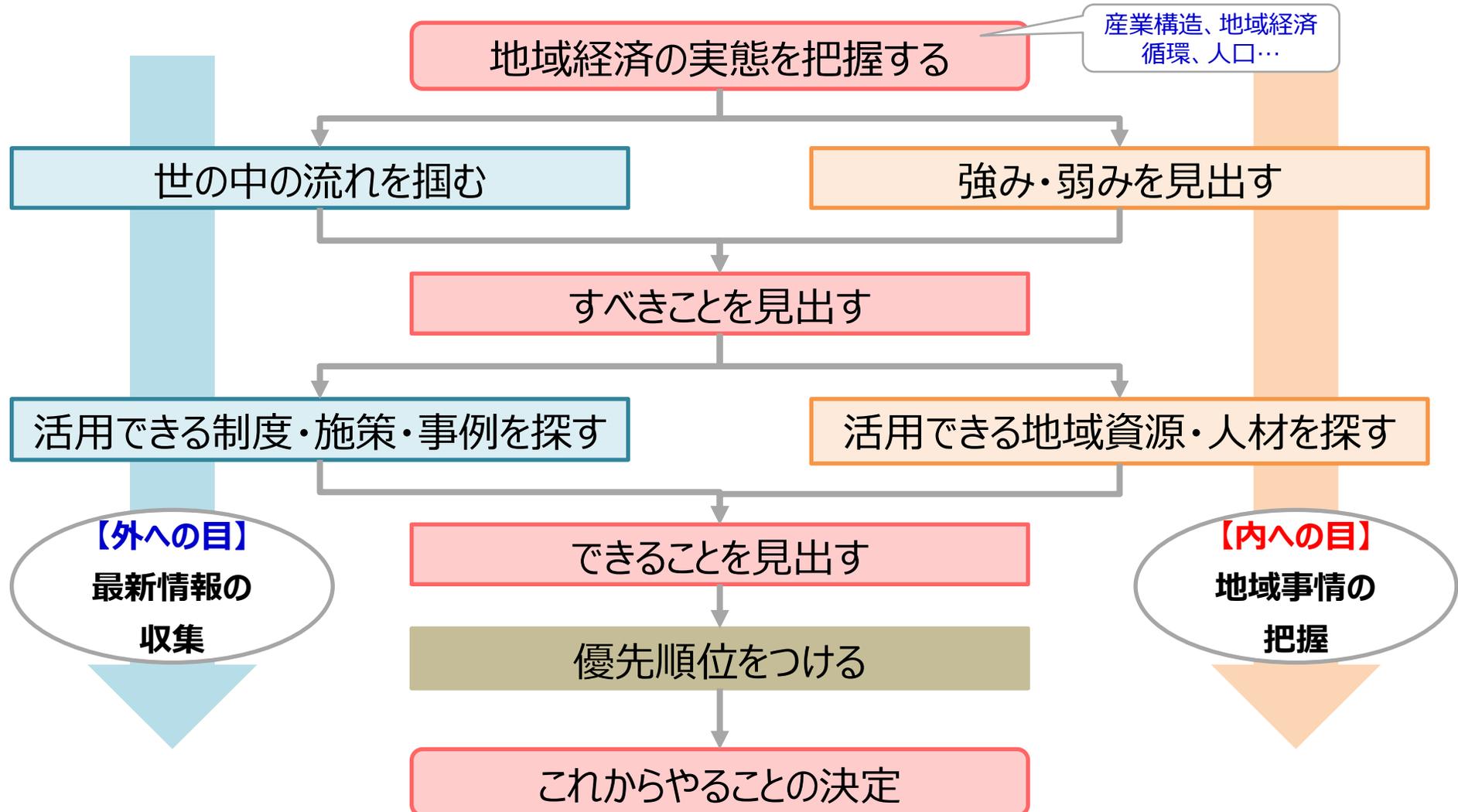
【各地での取り組み】



【地域振興部の主な活動分野】

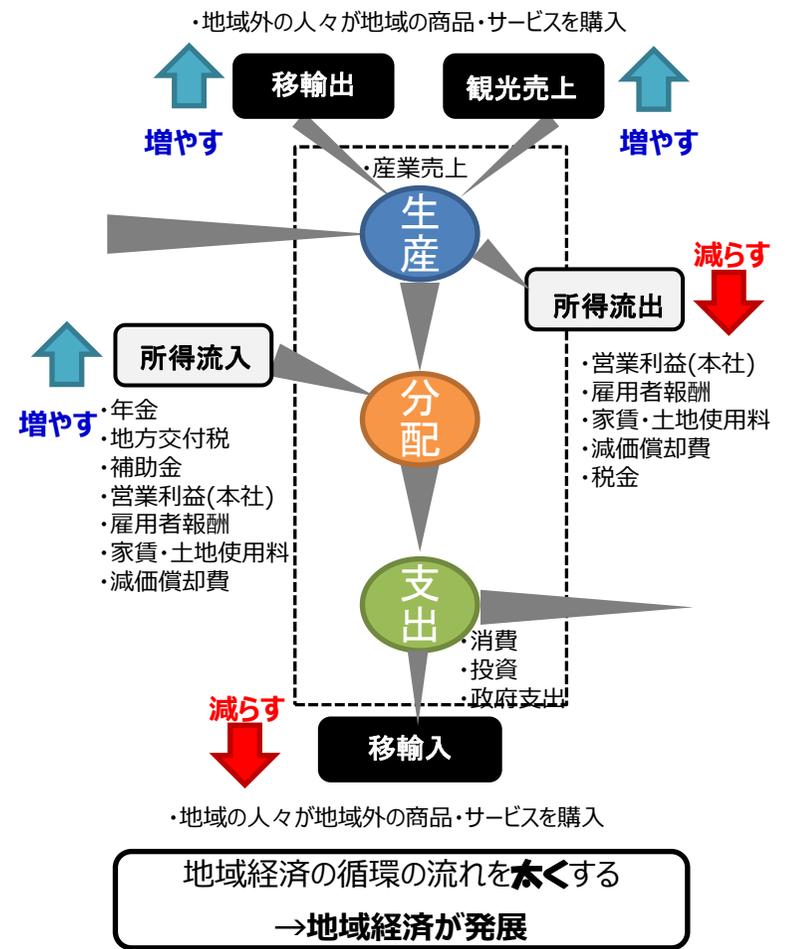
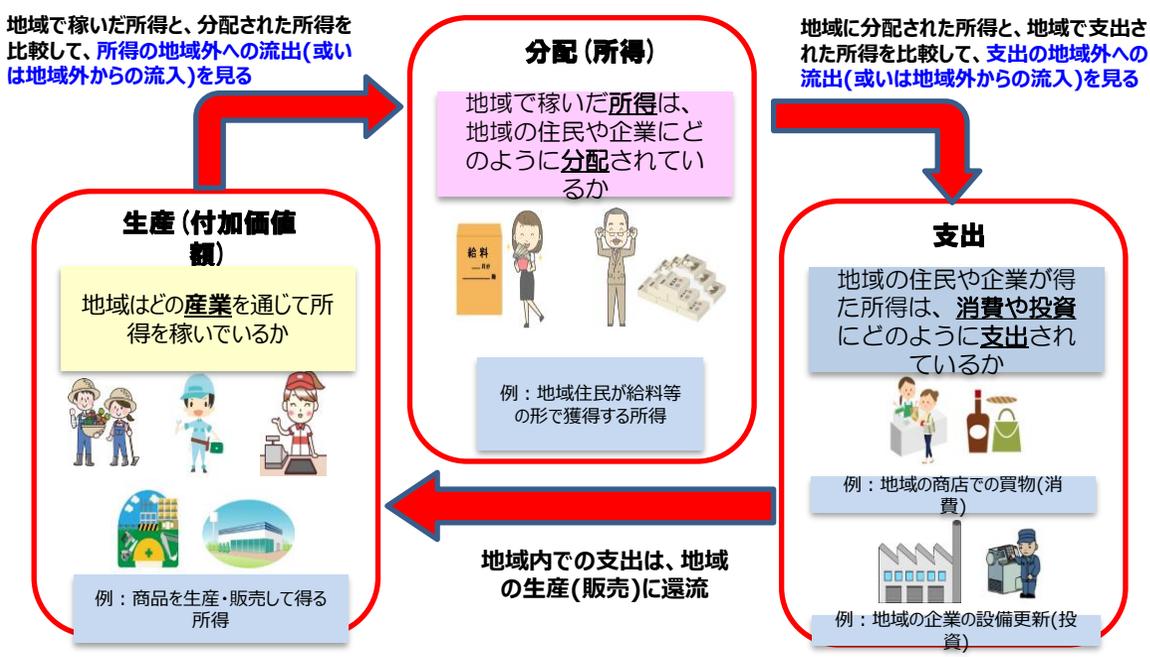


- 地域経済の実態把握を皮切りに、外に目を向けた「**最新情報の収集**(世の中の流れ、活用できる制度・施策・事例)」や、内に目を向けた「**地域事情の把握**(強み・弱み、活用できる地域資源・人材の把握)」を進め、**すべきこと・できること**を見出し、その中から**優先順位**を決めて、これからやることを決定する。



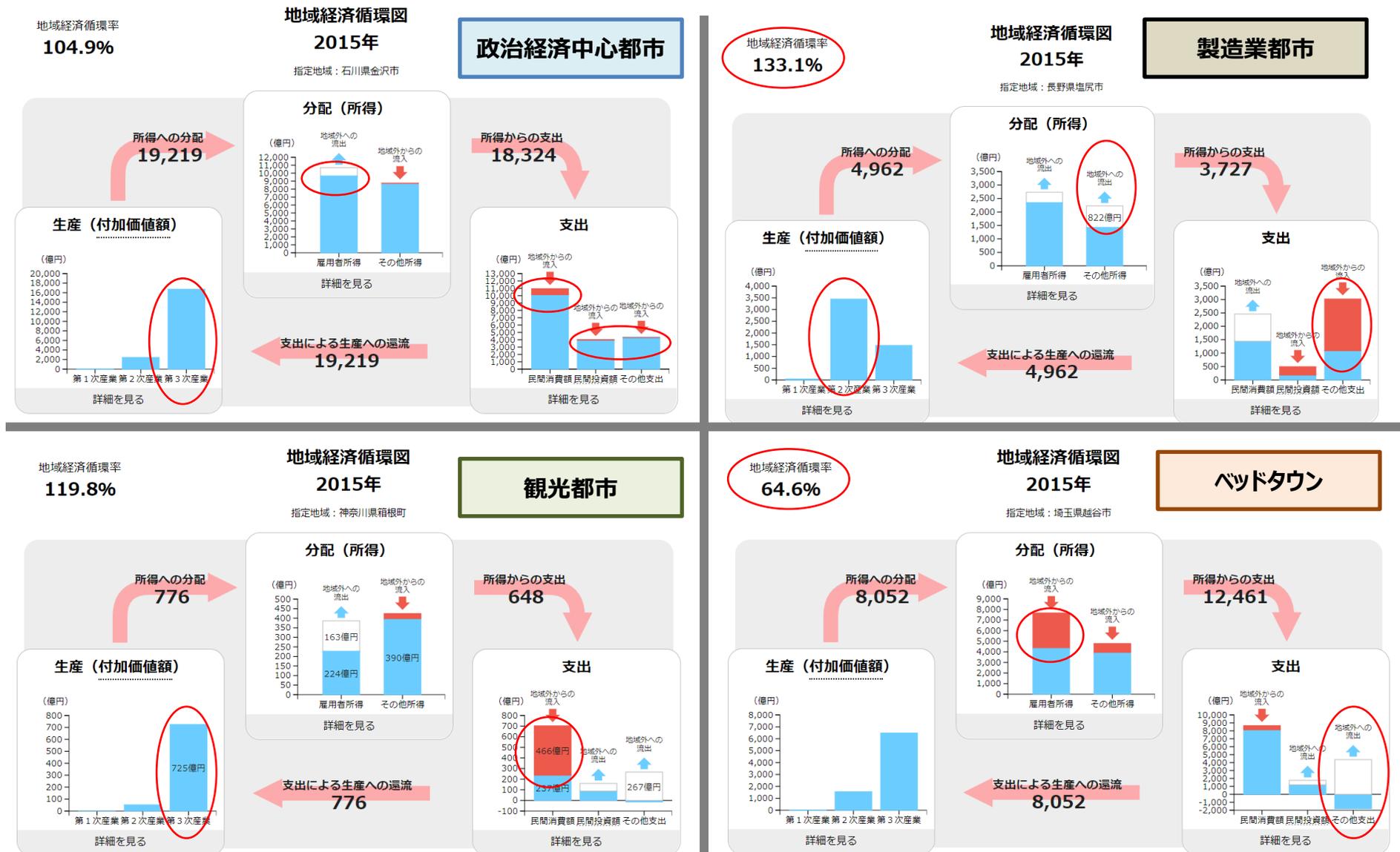
地域経済循環図とは

- 経済活動の三側面である「**生産**(販売ほか収入)で得られた収入」⇄「家計・企業への**分配**」⇄「消費・投資の形での**支出**」の関係性を「**三面等価原則**」という。
- 三面等価原則から、経済を「生産」→「分配」→「支出」→「生産」・・・という循環する流れと捉えることができるが、特に地域経済においては、循環途中に生じる「**移輸出入**」や「**所得移転**」といった**地域外との**流出入が重要となる。
- 地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながる。具体的には「**移輸出**」「**観光売上**」「**所得流入**」を増やす一方、「**所得流出**」「**移輸入**」を減らすことである。
- RESASでは、各種統計数値に、関連統計を用いて推計した数値を合わせることで、地域における経済の循環構造をわかりやすく「見える化」した「**地域経済循環図**」を公表している。



地域経済循環図からみる地域経済の特徴

■ 地域経済循環図を分析することで、地域における経済構造の特徴を掴むことができる。



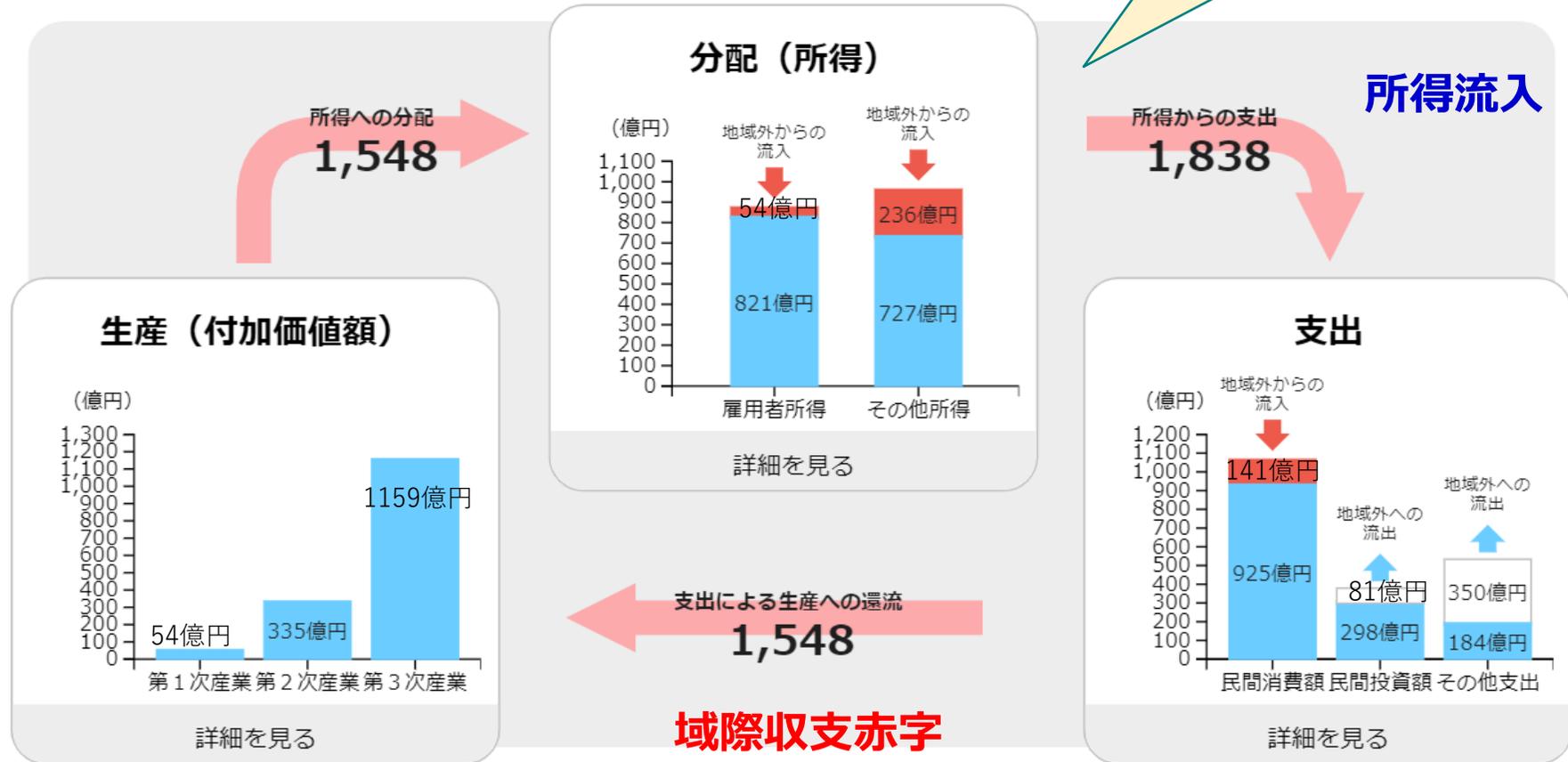
地域経済循環図(2015年)

地域経済循環率
84.2%

地域経済循環図 2015年

指定地域：群馬県沼田市

地方交付税交付金	69億円
国庫支出金	25億円
都道府県支出金	17億円
年金	185億円

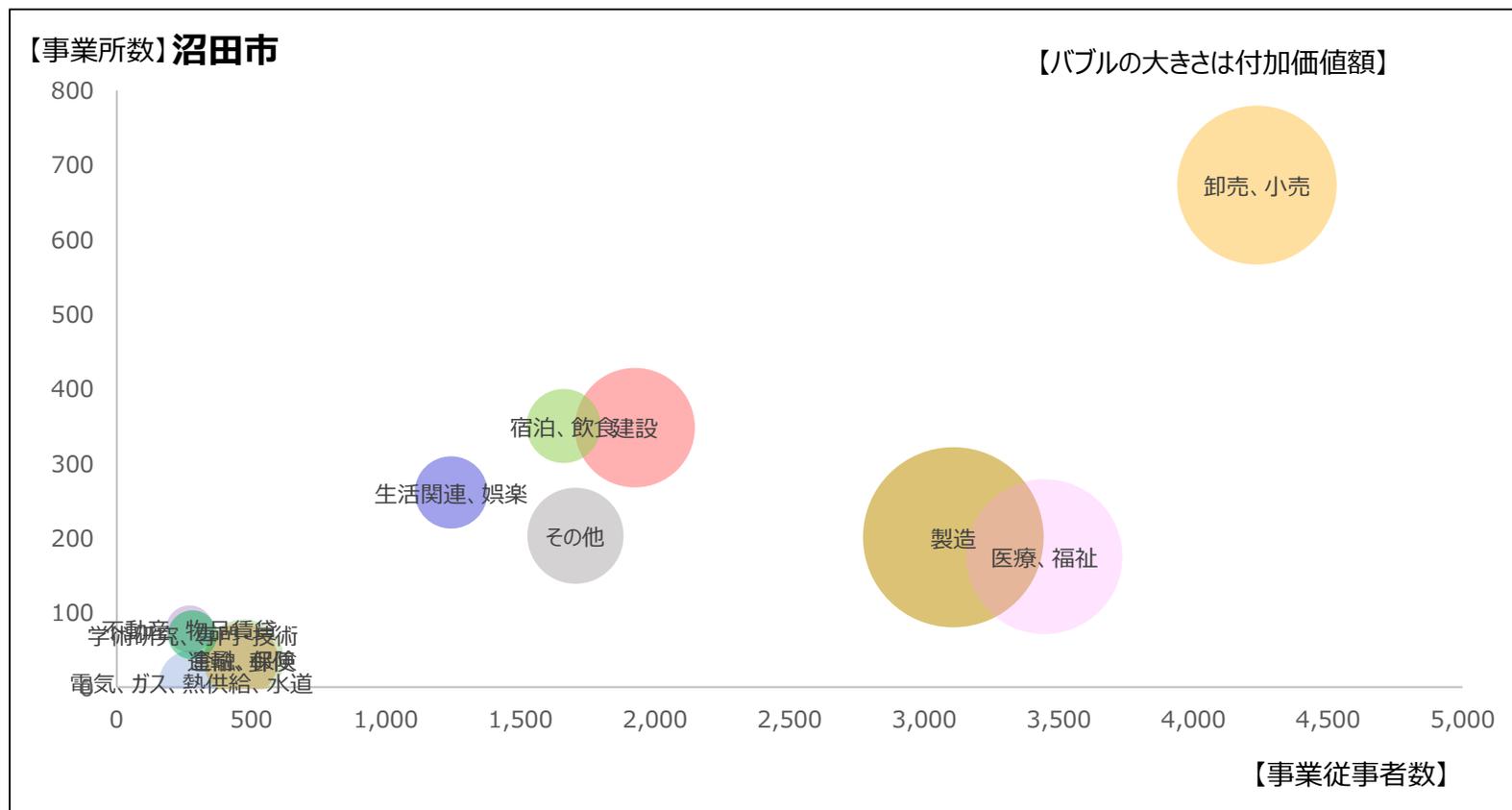


※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

出典：環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

生産分析 ①産業構造

- 地域の中で、卸売・小売は事業所数、事業従事者数、付加価値額が大きく、存在感がある。
- 医療・福祉、製造は事業従事者数、付加価値額が大きい。

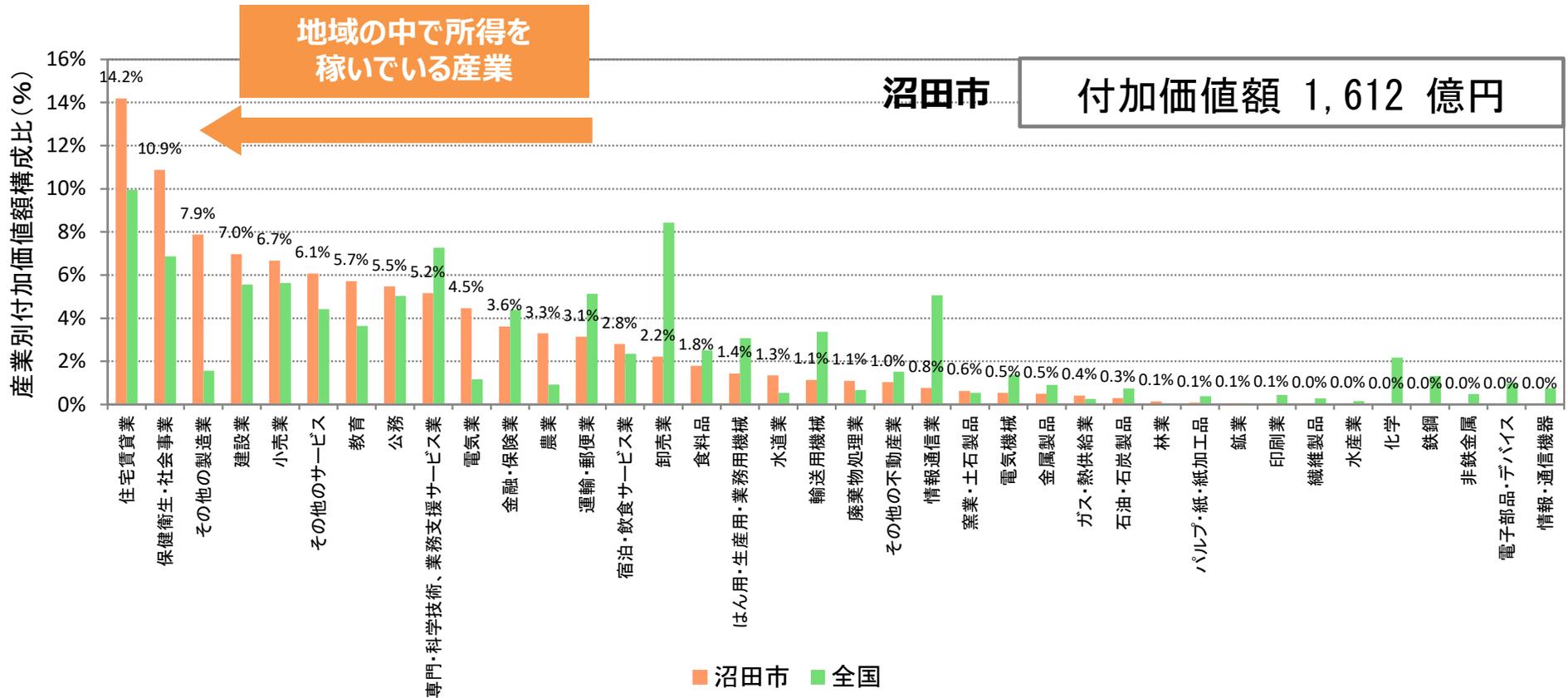


沼田市	建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援 (学校以外)	医療、福祉	その他
事業所数 2016	348	201	6	13	36	673	37	78	70	350	261	65	175	203
事業従事者数 2016	1,925	3,108	278	62	462	4,236	471	271	282	1,660	1,242	233	3,446	1,704
付加価値額 2016	7,696	17,466	2,255	X	2,917	13,618	3,485	1,185	1,301	2,948	2,831	X	12,951	4,954

地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か

- 付加価値額が大きな産業は、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、その他の製造業、建設業で、これらの産業が地域を支えている。
- 付加価値額のうち、1次産業が3.5%、2次産業が21.7%、3次産業が74.8%を占める。
(全国平均：1次産業：1.1%、2次産業：26.6%、3次産業：72.3%)

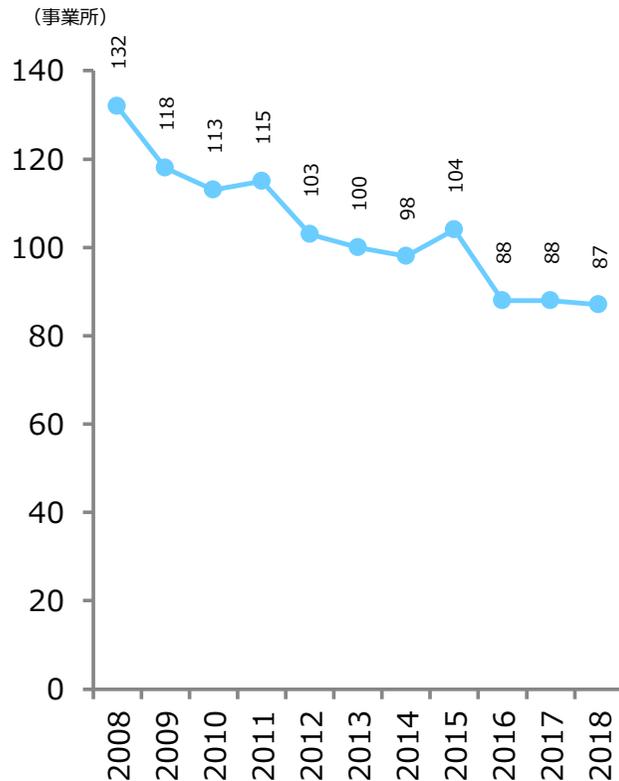
産業別付加価値額



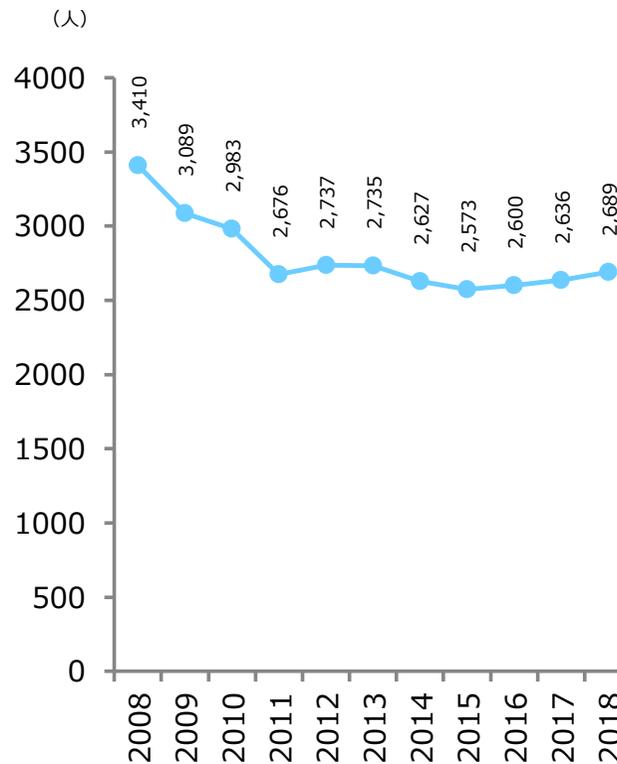
注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

- 製造業の事業所数は減少傾向。
- 従業員数は2011年まで下降傾向にあったが、以降はほぼ横ばい。
- 製造品出荷額等は2008年→2011年は減少したが、以降は2015年まで増加。

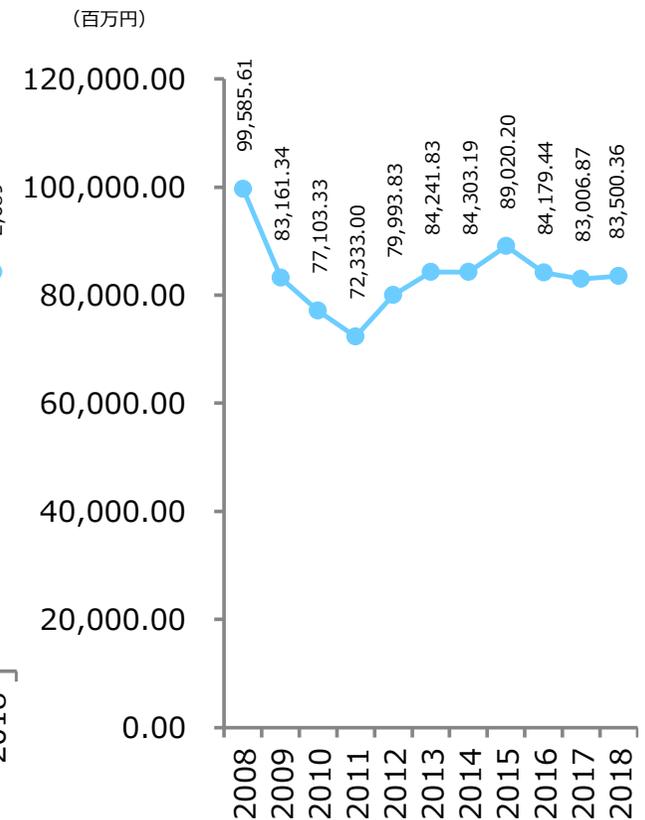
事業所数



従業者数



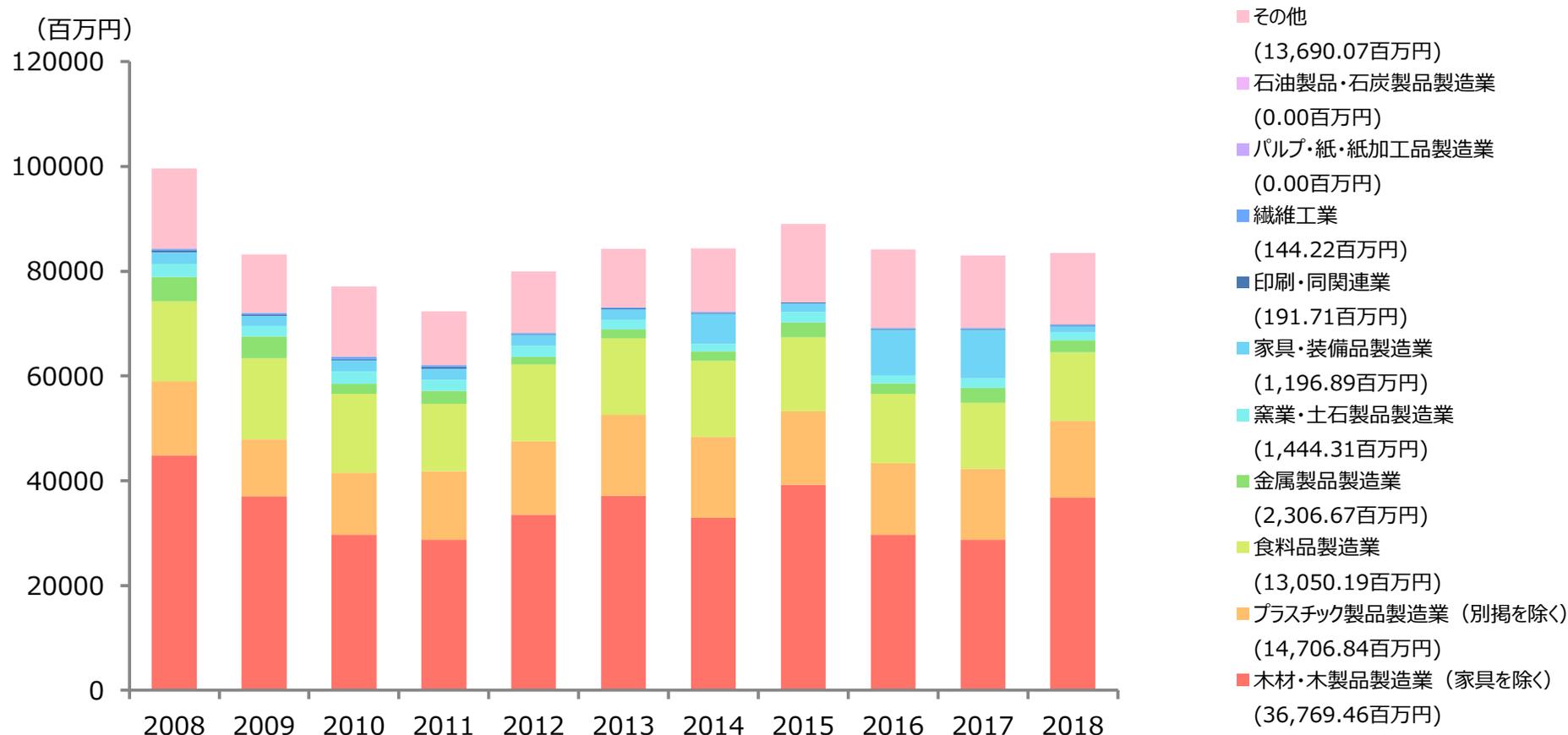
製造品出荷額等



出典： 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

留意点： 従業員数4人以上の事業所が対象。

- 製造品出荷額の内訳は、木材・木製品製造業が大部分を占める。
- 製造品出荷額の変動要因は、主に木材・木製品製造業によるもの。2014年、2016年、2017年は家具・装備品製造業が増加した。



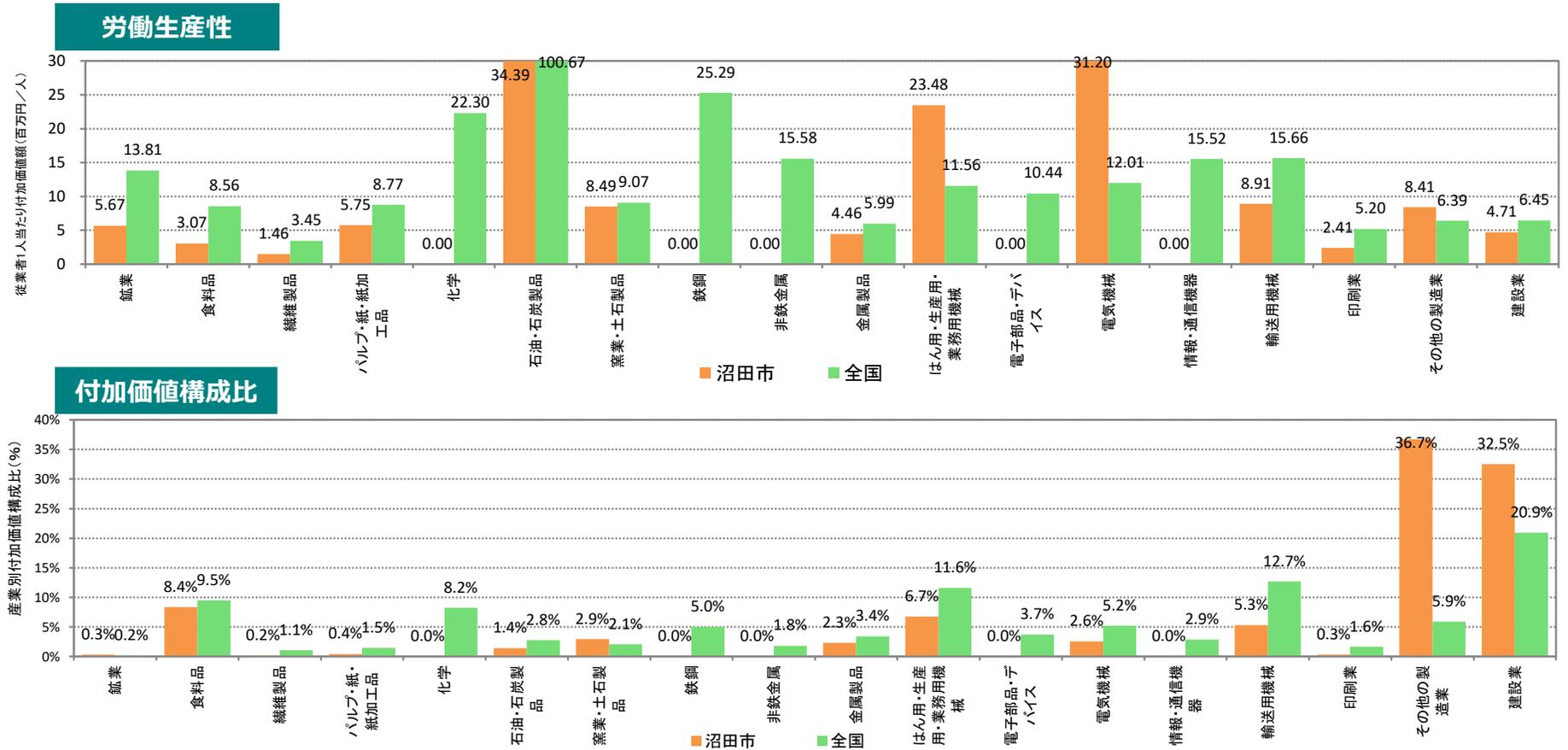
出典： 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

留意点： ・凡例の数値は最新年の数値を指す。
・従業員数4人以上の事業所が対象。

2次産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)

- 沼田市では、第2次産業のうちその他の製造業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで建設業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

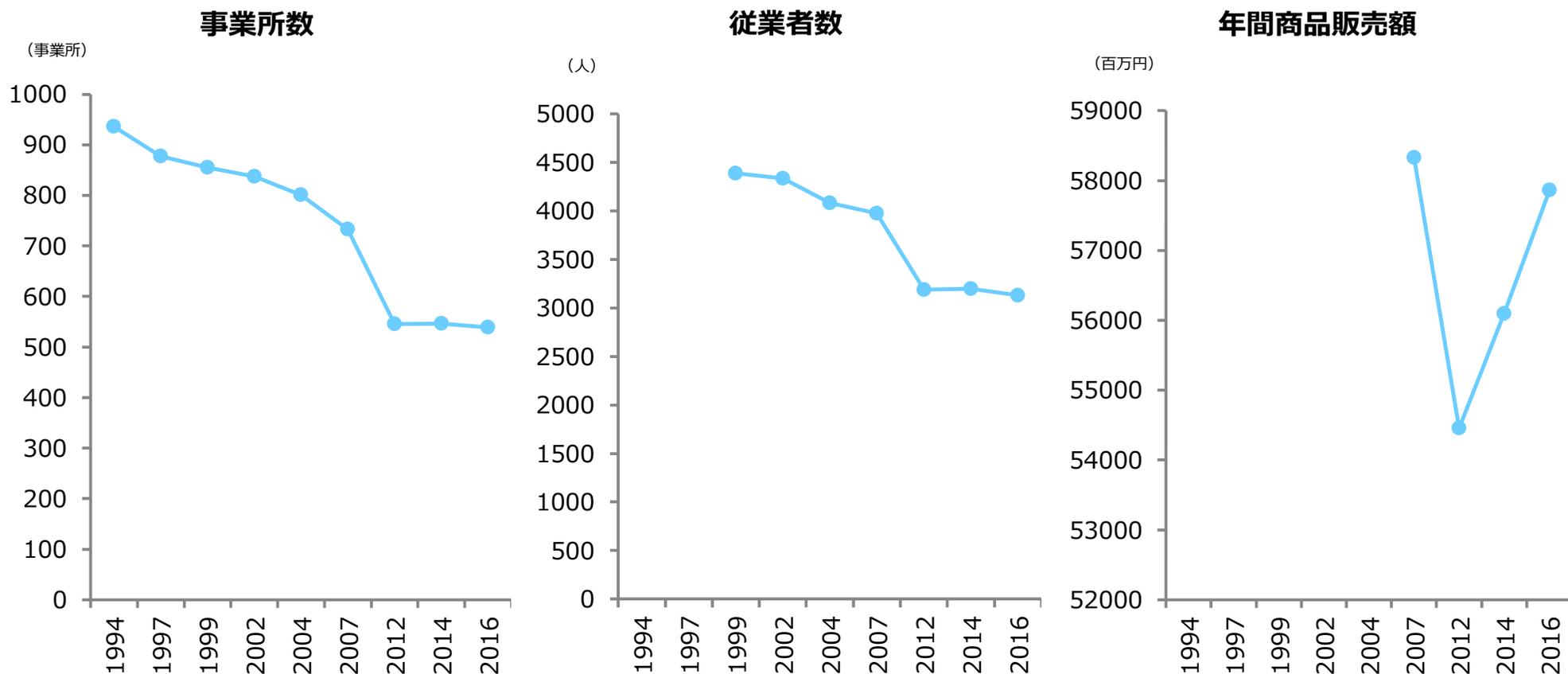
第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

■ 小売業の事業所数、従業者数は下降傾向にあったものの、おおよそ2012年に下げ止まり、以降はほぼ横ばいの傾向。

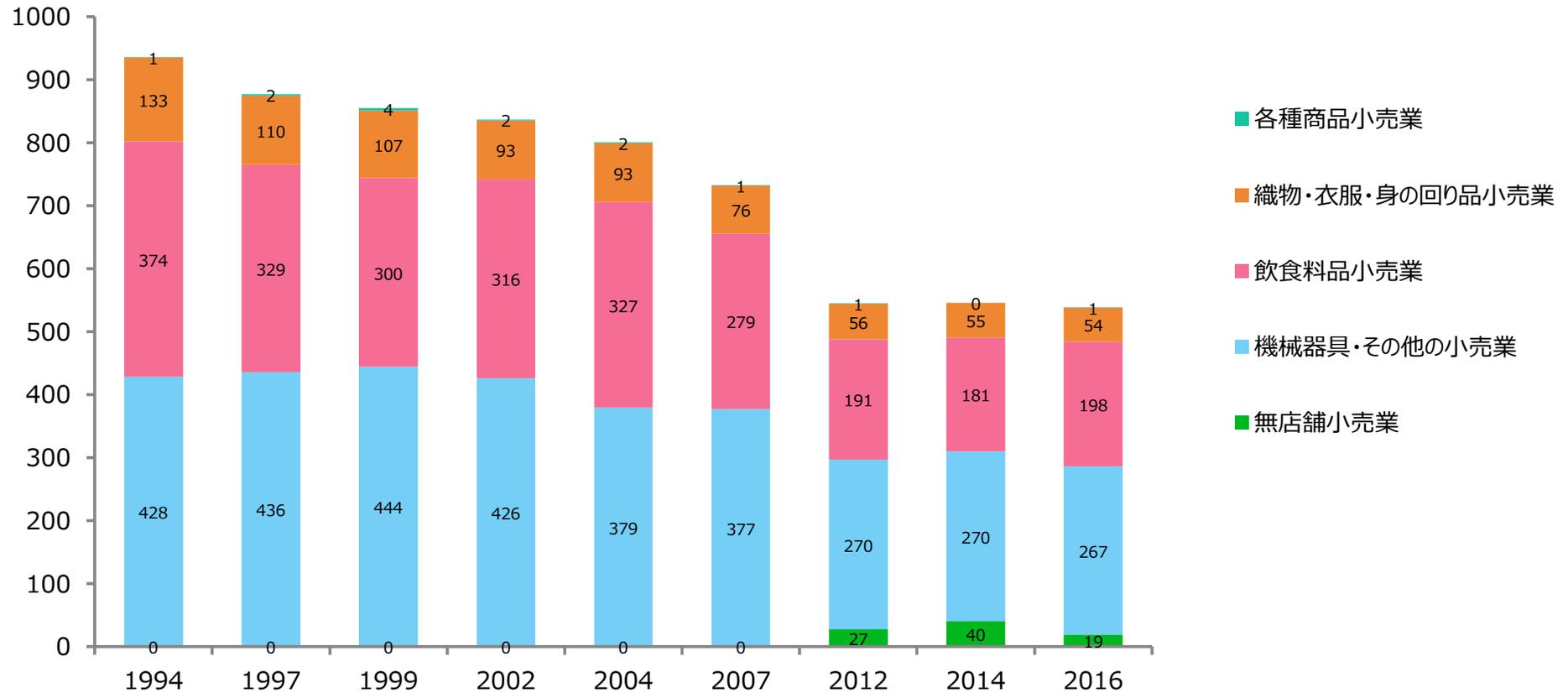


出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

産業別小売業事業所数の変化

- 小売業の事業所数は機械器具・その他の小売業が大部分を占める。
- 1994年→2016年にかけて最も減少幅が大きいのは飲食料品小売業 (▲176社)で、次いで機械器具・その他小売業 (▲161社)。

(事業所)



出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

3次産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)

- 沼田市では、第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで保健衛生・社会事業の付加価値構成比が高く、労働生産性も全国より高い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

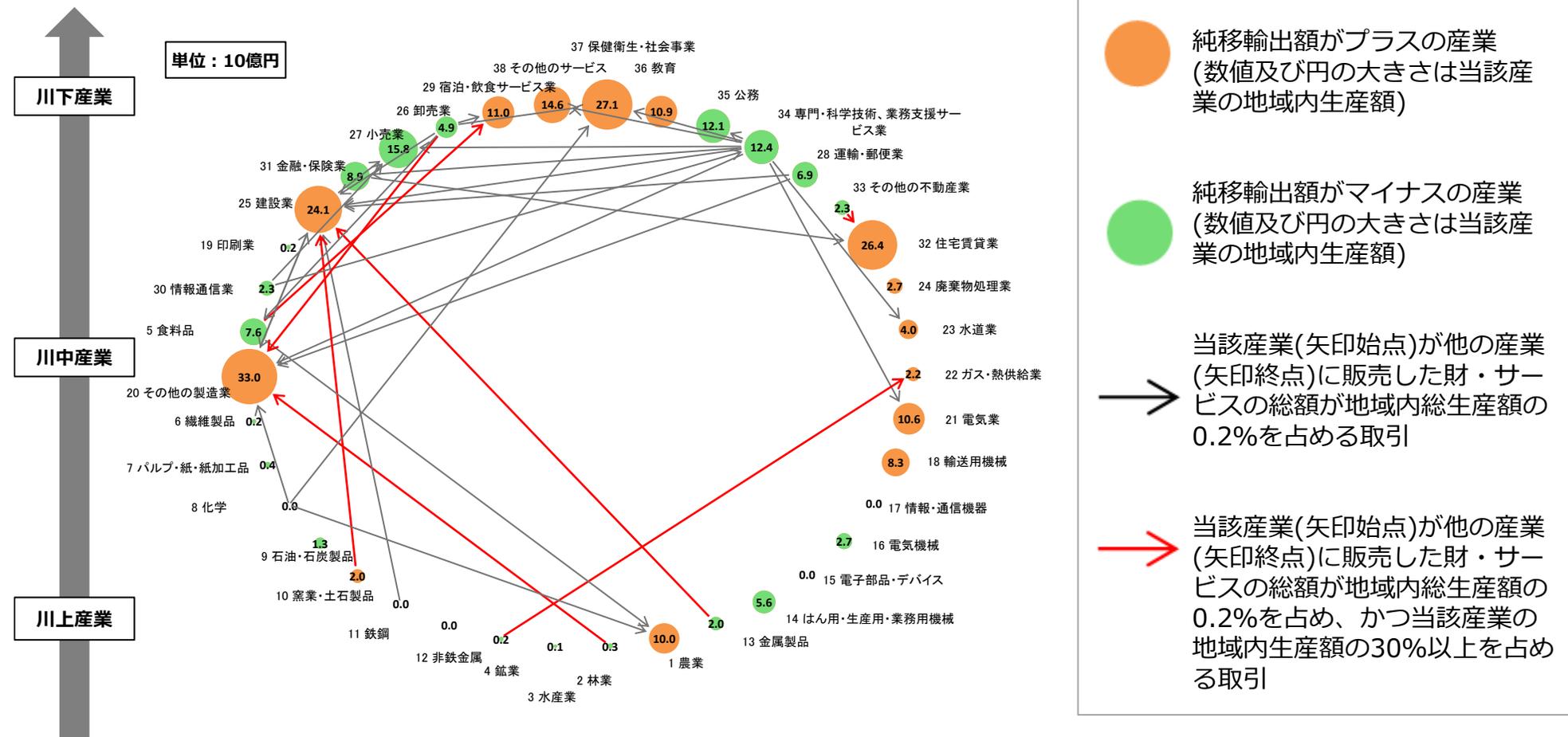


出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

- 地域の産業間取引構造を見ると、その他の製造業、保健衛生・社会事業、建設業、住宅賃貸業などの存在感が大きい。

産業間取引構造



出典：環境省「地域経済循環分析用データ」より作成

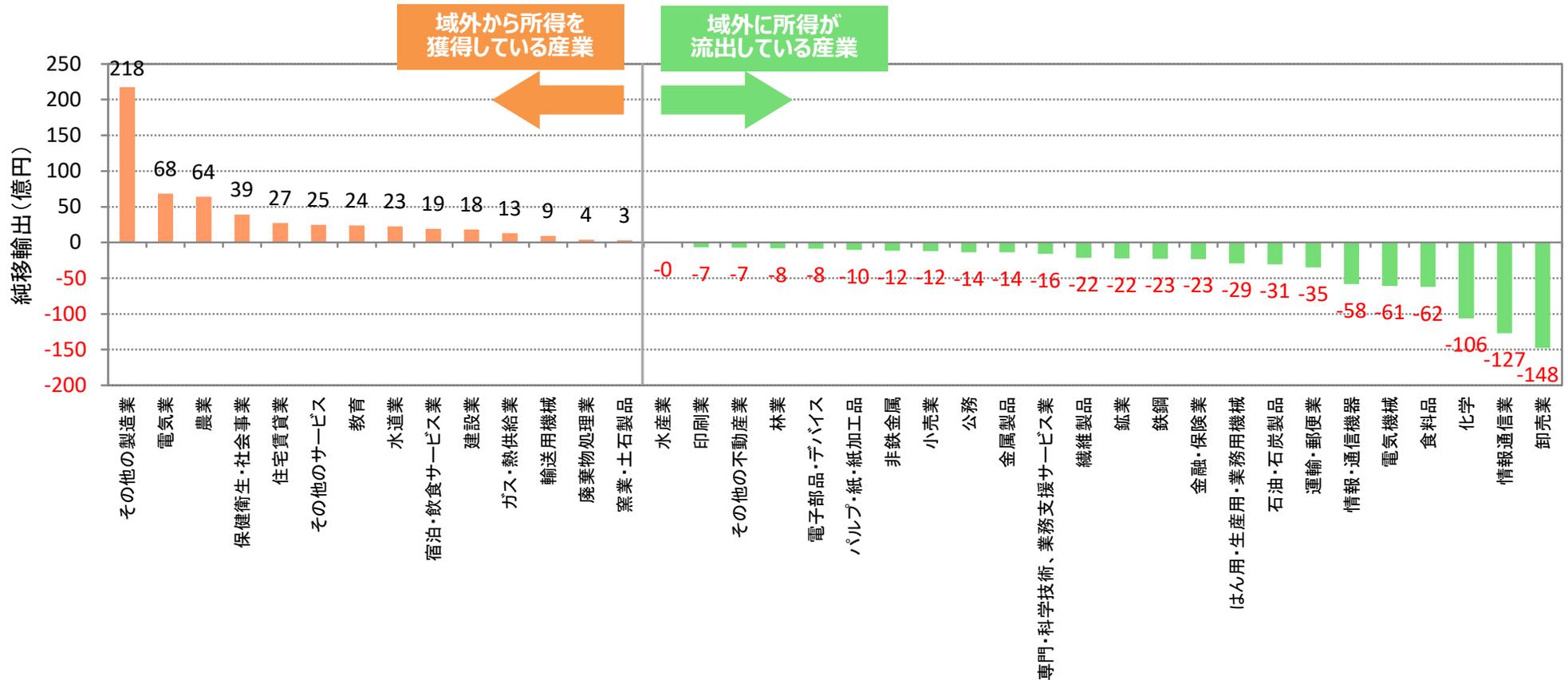
注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

生産分析 ②移輸出入と観光

域外から所得を獲得している産業は何か

- 域外から所得を獲得している産業はその他の製造業、電気業、農業、保健衛生・社会事業、住宅賃貸業、その他のサービス等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



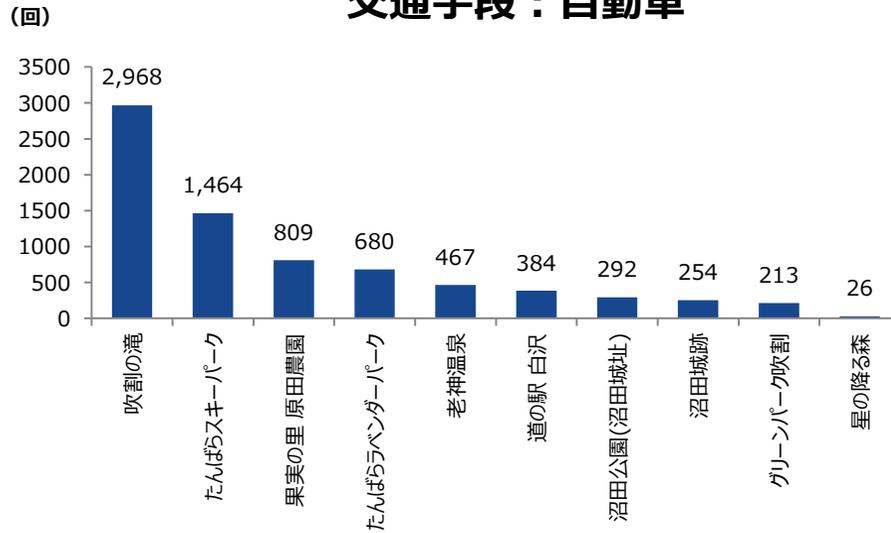
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

注)GDP統計上、不動産業(ここでは住宅賃貸業)には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

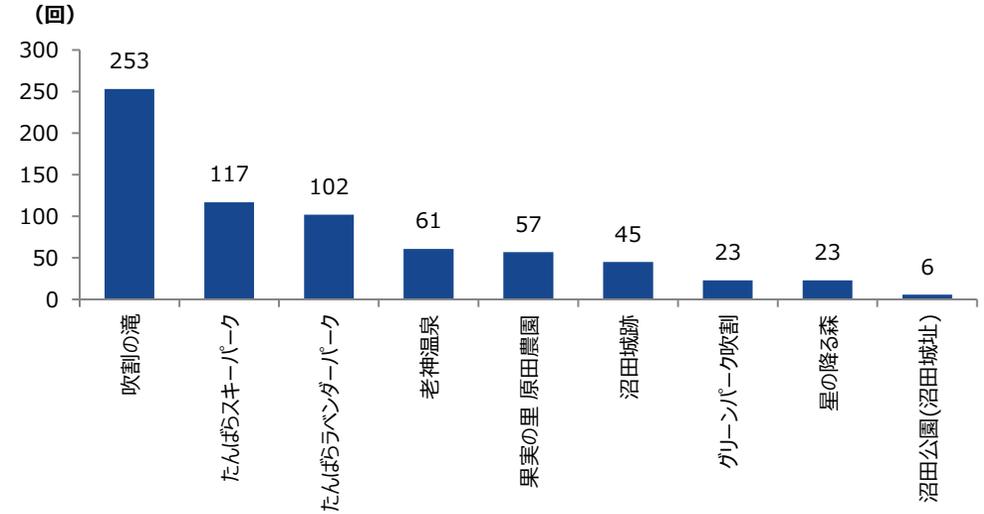
市内の観光地・施設(2019年休日)

■ 地域で検索されている回数が多い観光地・施設は、以下のとおり。

交通手段：自動車



交通手段：公共交通



出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

注記：検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。

■ トリップアドバイザーにおいて人気・評価が高い観光地・施設は次のとおり。



吹割の滝
●●●●○ 470
滝



迦葉山 龍華院
●●●●○ 23
名所・有名スポット



たんばらスキーパーク
●●●●● 12
スキー・スノーボード場



たんばらラベンダーパーク
●●●●○ 154
庭園、公園



榛名神社
●●●●○ 34
神社/寺院/教会など

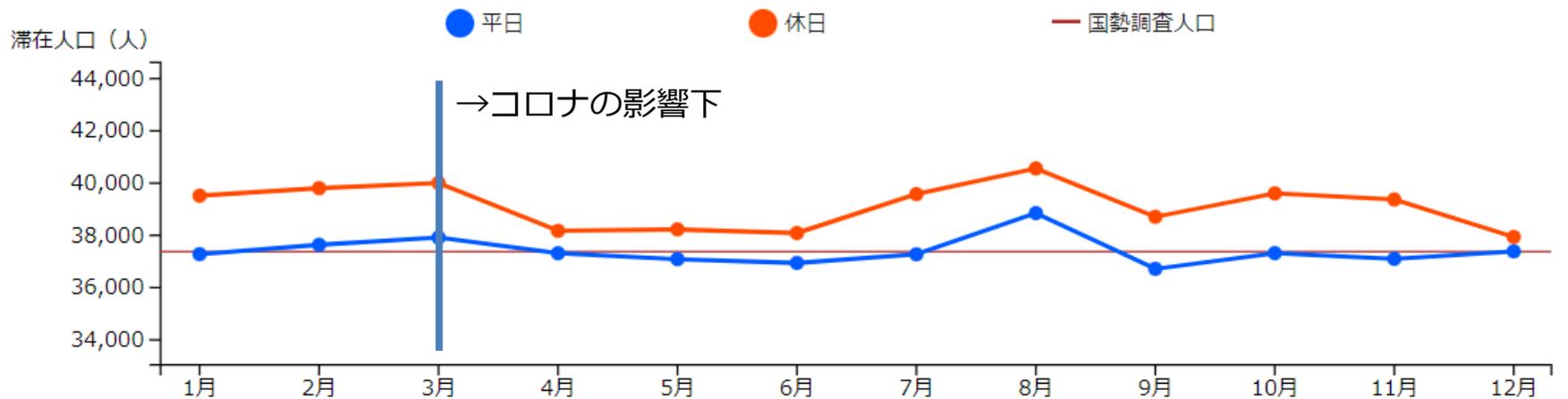
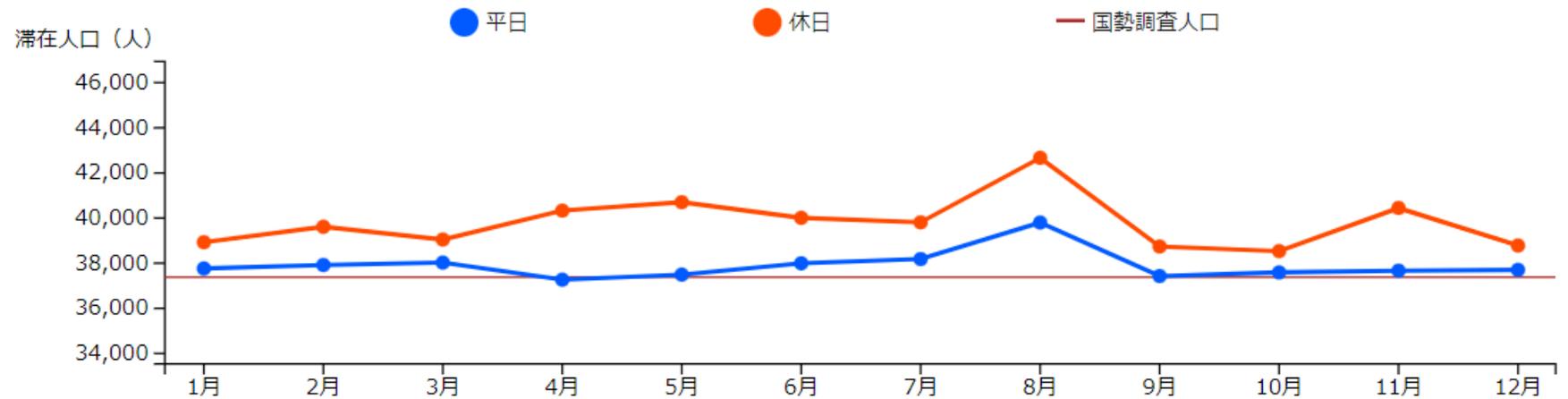


沼田公園
●●●●○ 54
名所・有名スポット

滞在人口の月別推移(2019年・2020年：14時)

- 滞在人口は、平日は国勢調査人口とほぼ横ばいかやや上回り、休日は国勢調査人口を大きく上回っている。休日は買い物・観光等で地域外から人が流入している傾向にある。
- コロナの影響下では平日の滞在人口が減少した。

(注)15歳以上80歳未満



BEFORE
コロナ

滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村

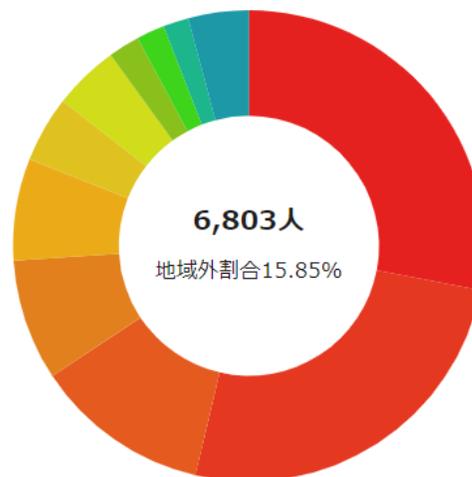
群馬県沼田市

2019年8月 休日 14時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

滞在人口合計：42,909人 (滞在人口率：1.15倍)
(国勢調査人口：37,379人)

滞在人口/都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都 1,906人 (28.02%)
- 2位 埼玉県 1,743人 (25.62%)
- 3位 神奈川県 820人 (12.05%)
- 4位 千葉県 566人 (8.32%)
- 5位 栃木県 474人 (6.97%)
- 6位 新潟県 309人 (4.54%)
- 7位 茨城県 307人 (4.51%)
- 8位 長野県 146人 (2.15%)
- 9位 愛知県 131人 (1.93%)
- 10位 大阪府 119人 (1.75%)
- その他 282人 (4.15%)

WITH
コロナ

滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村

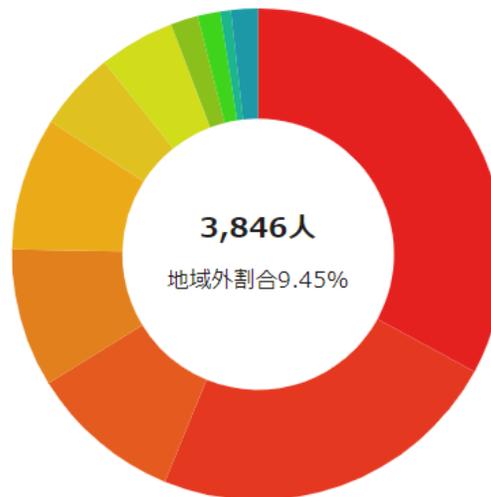
群馬県沼田市

2020年8月 休日 14時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

滞在人口合計：40,677人 (滞在人口率：1.09倍)
(国勢調査人口：37,379人)

滞在人口/都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

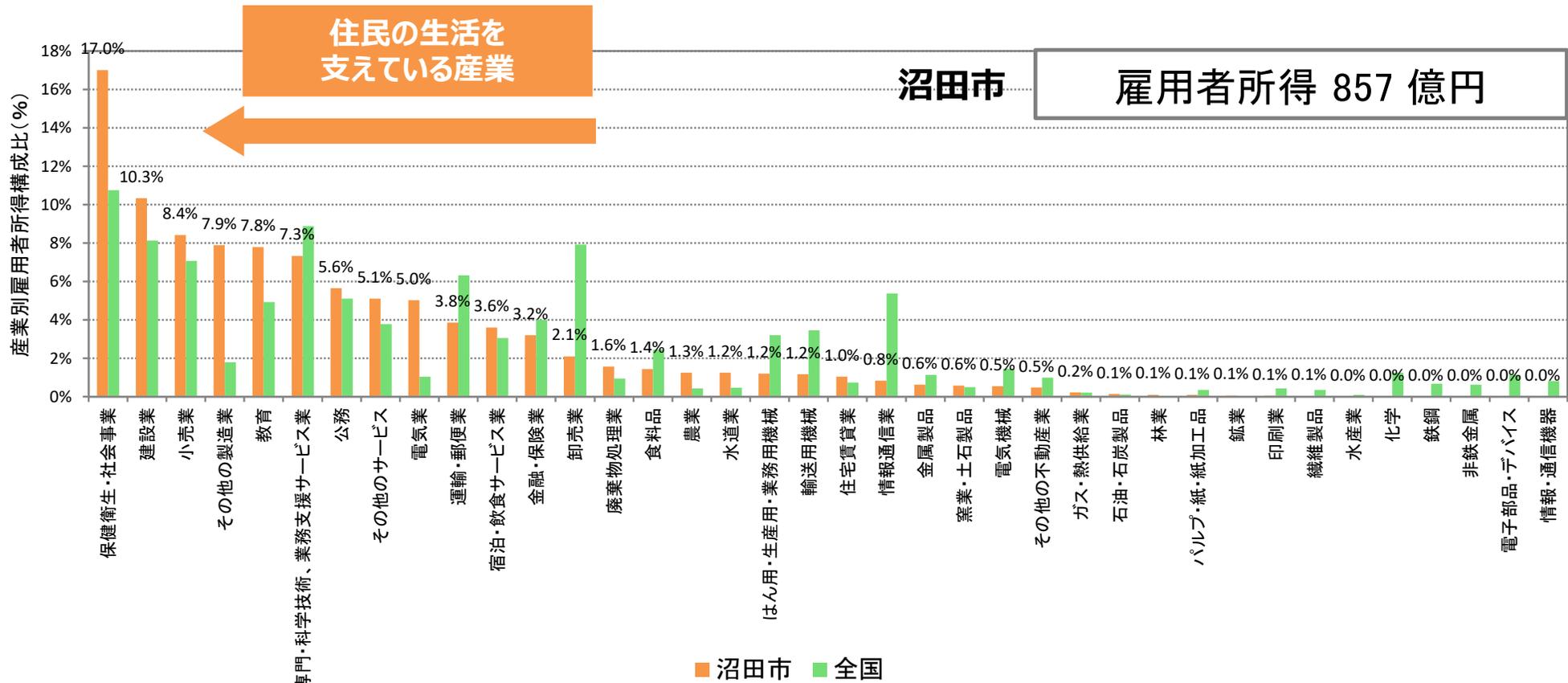
- 1位 埼玉県 1,266人 (32.92%)
- 2位 東京都 895人 (23.27%)
- 3位 神奈川県 386人 (10.04%)
- 4位 栃木県 350人 (9.10%)
- 5位 千葉県 336人 (8.74%)
- 6位 茨城県 200人 (5.20%)
- 7位 新潟県 192人 (4.99%)
- 8位 愛知県 69人 (1.79%)
- 9位 長野県 57人 (1.48%)
- 10位 静岡県 27人 (0.70%)
- その他 68人 (1.77%)

分配・支出分析

雇用者所得を生み出している産業は何か

- 住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、建設業、小売業、その他の製造業、教育である。

産業別雇用者所得構成比

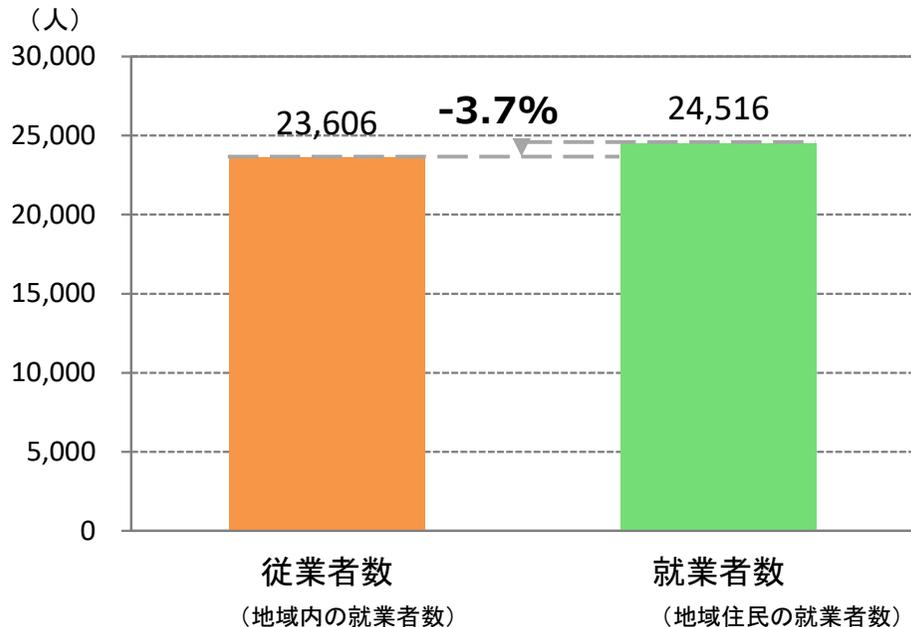


出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

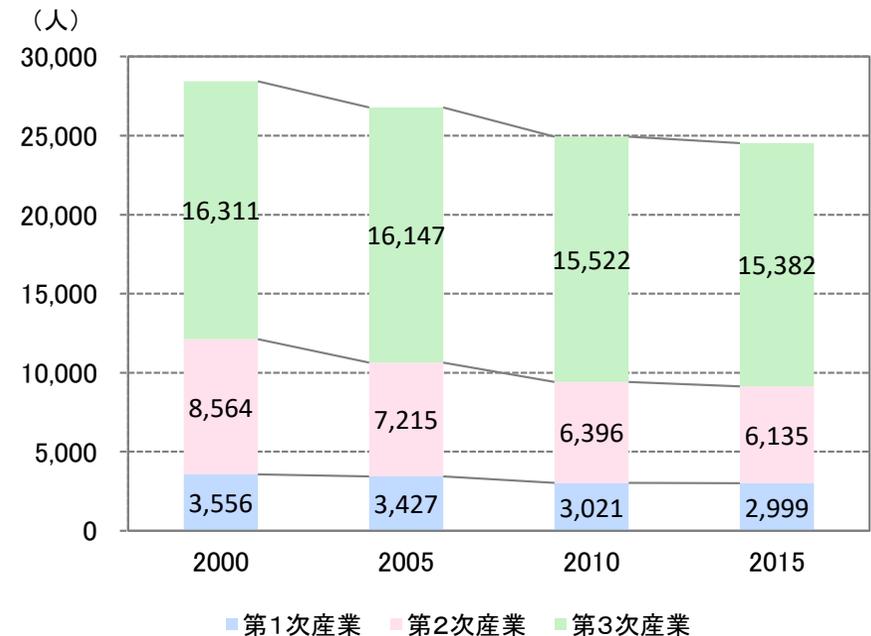
- 従業者数(地域内の仕事の数)が就業者数(働いている住民の数)の▲3.7%で、域内の住民が域外に働きに出ている傾向にある。
- 就業者数は全産業で近年減少傾向にある。

① 就業者数と従業者数(2015年)



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
出所：総務省「国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」より作成

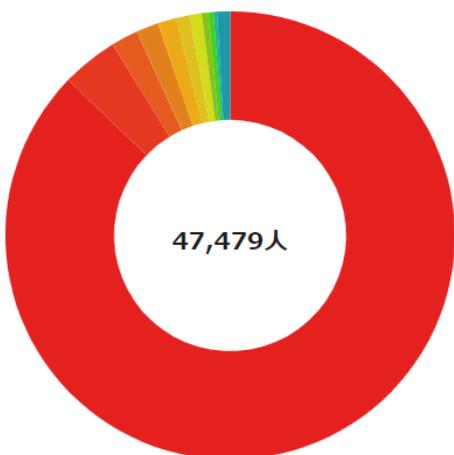
- 夜間人口が昼間人口をやや上回っており、域外の住民が通勤、通学のために域外に出ている状況。
- 域外から域内への流入元地域は、みなかみ町、昭和村、渋川市等。
- 域内から域外への流出先地域は、みなかみ町、渋川市、前橋市等。

2015年 群馬県沼田市

昼間人口：47,479人
夜間人口：48,676人
(昼夜間人口比率：97.54%)

昼間人口

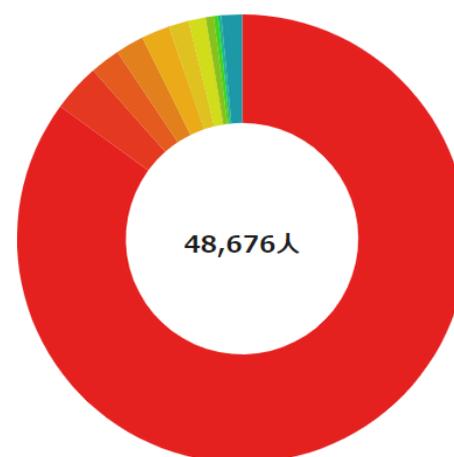
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



- 1位 群馬県沼田市 41,404人 (87.20%)
- 2位 群馬県みなかみ町 1,923人 (4.05%)
- 3位 群馬県昭和村 914人 (1.93%)
- 4位 群馬県渋川市 771人 (1.62%)
- 5位 群馬県川場村 623人 (1.31%)
- 6位 群馬県前橋市 472人 (0.99%)
- 7位 群馬県片品村 404人 (0.85%)
- 8位 群馬県高崎市 228人 (0.48%)
- 9位 群馬県高山村 173人 (0.36%)
- 10位 群馬県中之条町 121人 (0.25%)
- その他 446人 (0.96%)

夜間人口

(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



- 1位 群馬県沼田市 41,394人 (85.04%)
- 2位 群馬県みなかみ町 1,679人 (3.45%)
- 3位 群馬県渋川市 1,056人 (2.17%)
- 4位 群馬県前橋市 989人 (2.03%)
- 5位 群馬県昭和村 989人 (2.03%)
- 6位 群馬県高崎市 702人 (1.44%)
- 7位 群馬県川場村 603人 (1.24%)
- 8位 群馬県片品村 289人 (0.59%)
- 9位 群馬県高山村 147人 (0.30%)
- 10位 群馬県中之条町 114人 (0.23%)
- その他 714人 (1.48%)

注)昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

夜間人口：地域に常住している人口である。

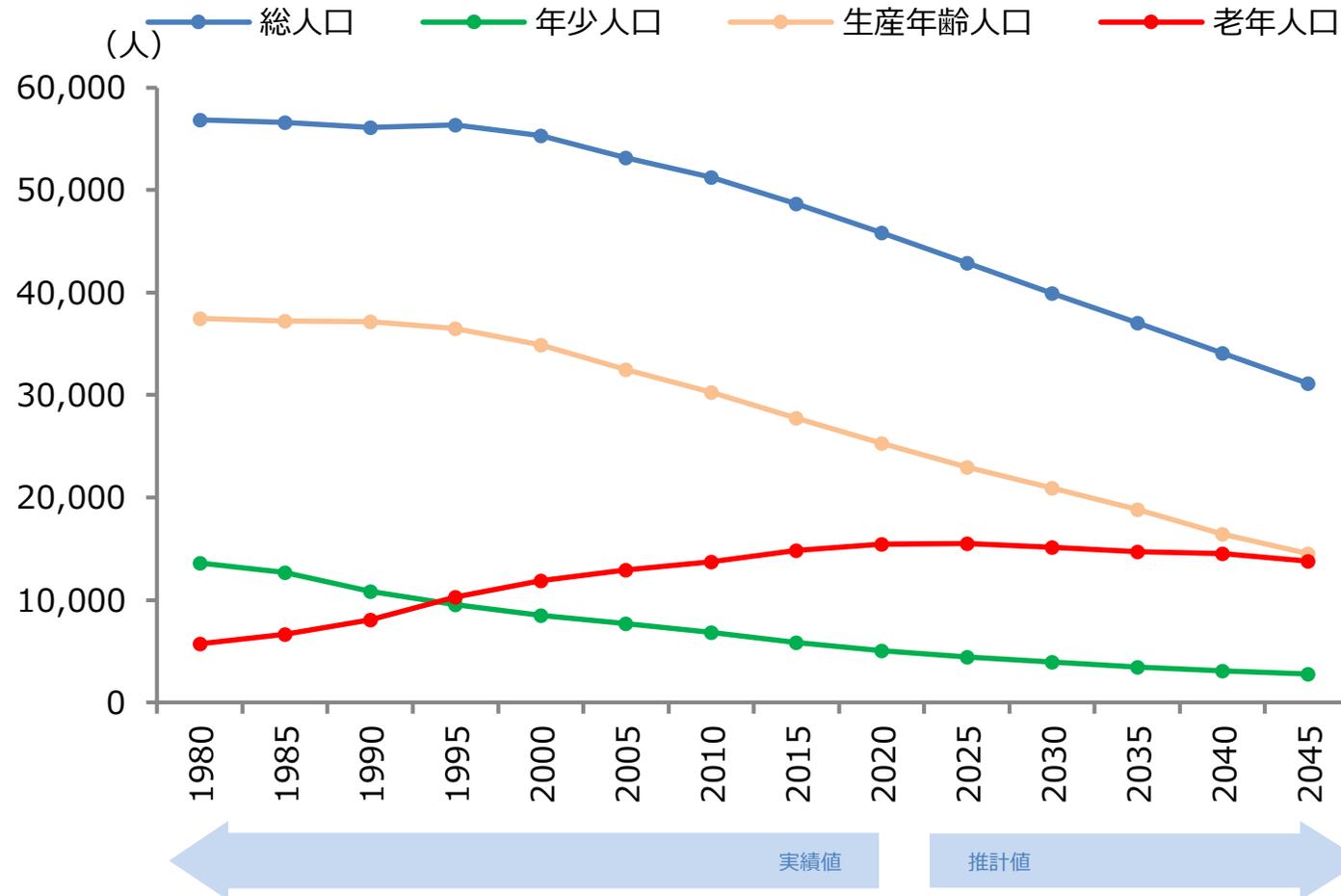
昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

通勤者：自宅以外の場所で就業する者。

通学者：この画面においては、15歳以上の主に通学(各種学校・専修学校を含む)をしている者。

「滞在人口の月別推移」ページで使用している昼間人口等は、出典が株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」であるため、数値が異なる場合がある。

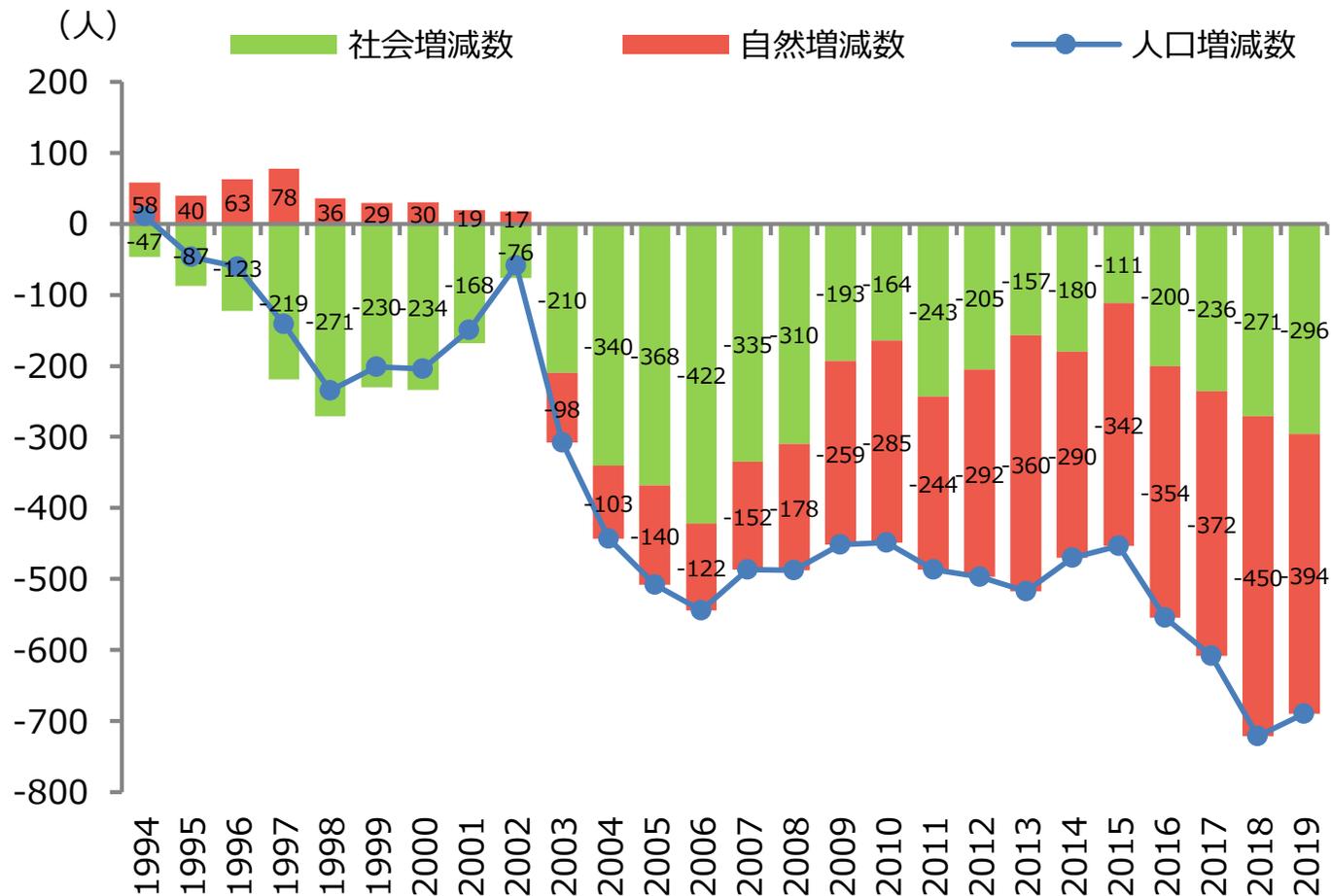
- 総人口・年少人口・生産年齢人口は、減少していくことが見込まれている。
- 老年人口はおおよそ2020年をピークに、ほぼ同数を維持するか、微減する見込み。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

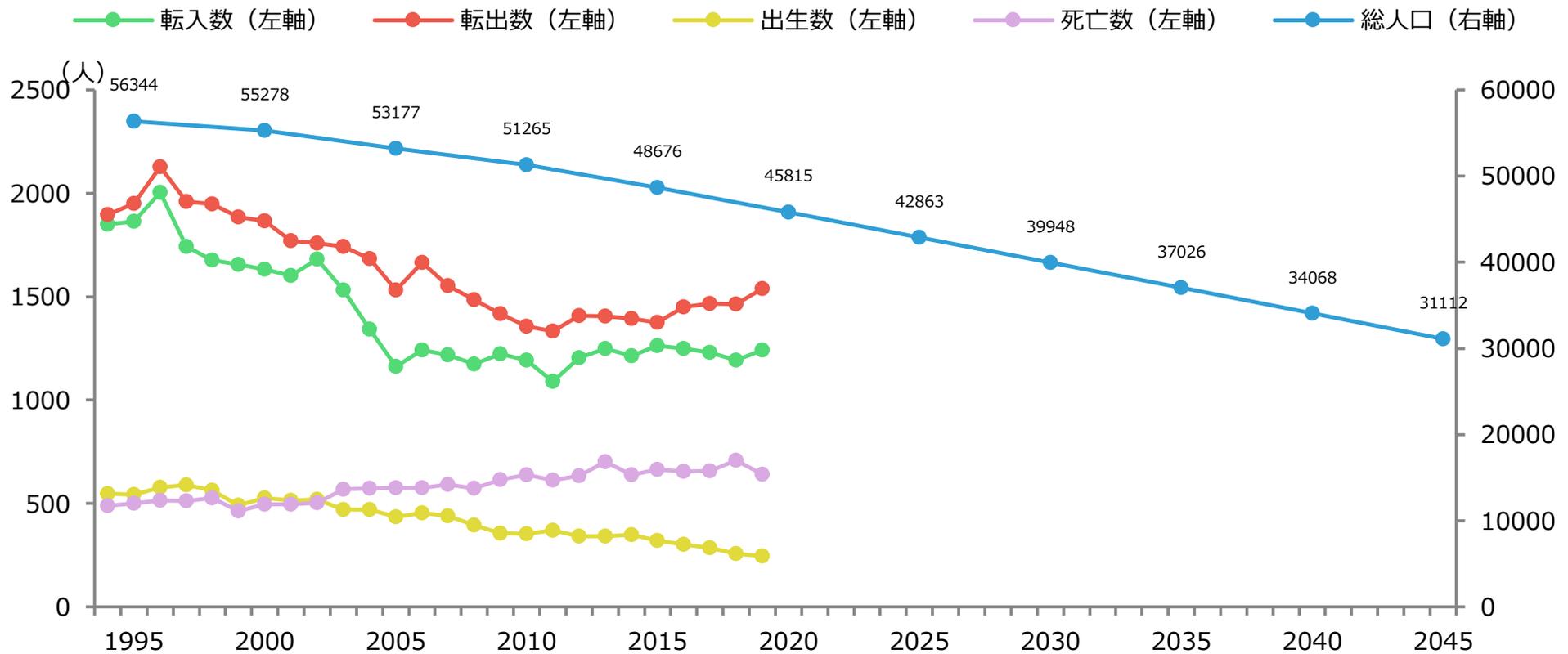
- 社会増減については、減少の一途を辿っている。減少幅は変動する傾向にある。
- 自然増減については、2003年以降減少に転じ、以降減少幅も年々拡大している。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

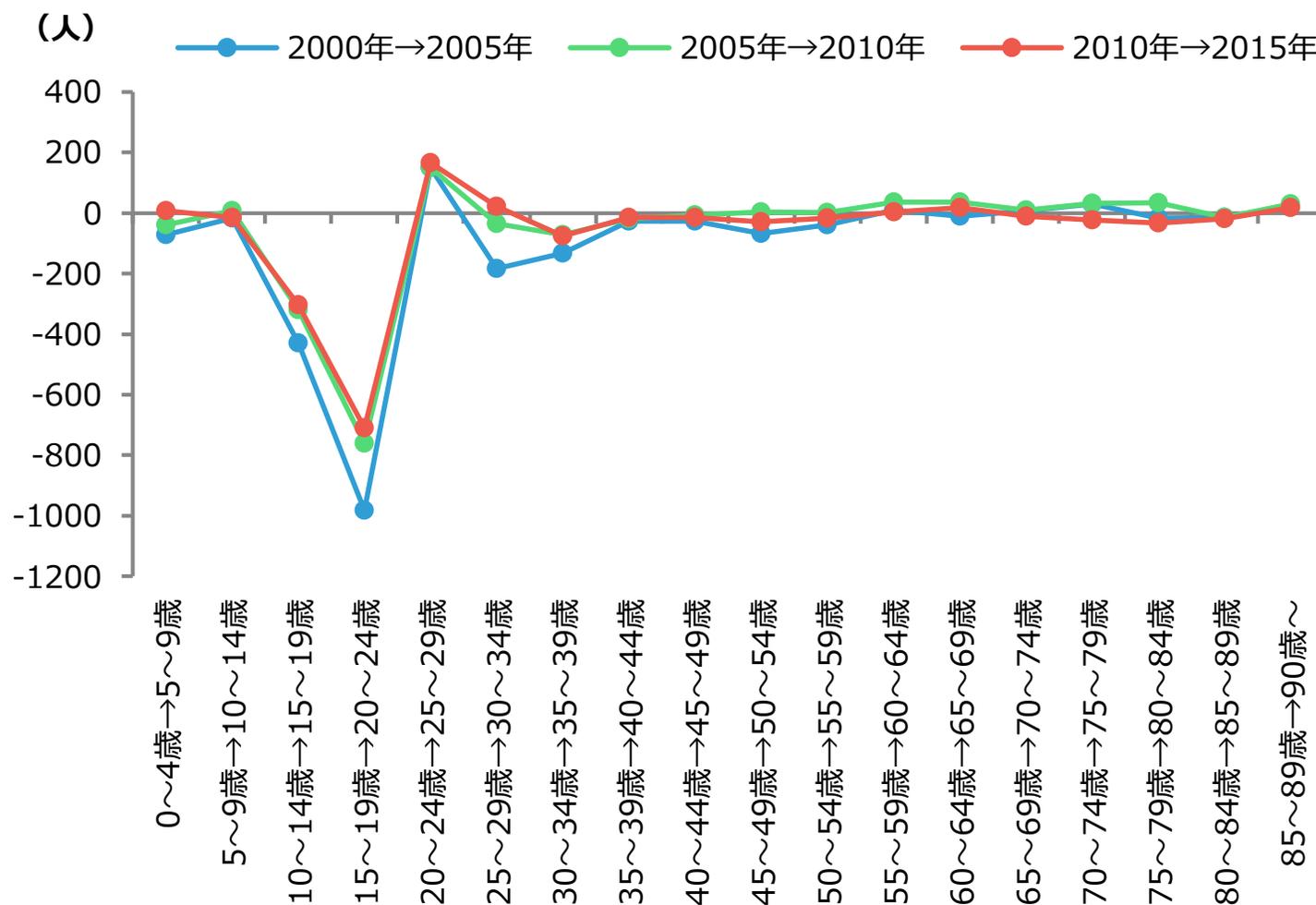
注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

- 転出数が転入数を上回っている。変動はおおよそ似た傾向にある。
- 出生数と死亡数は、以前は出生数が上回っていたが、2003年以降は死亡数が増加している。

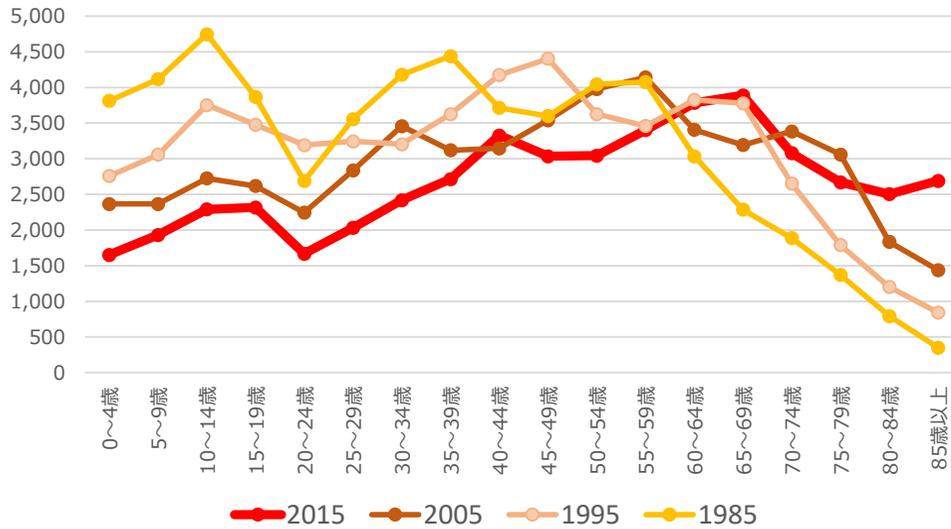


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
注記：2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

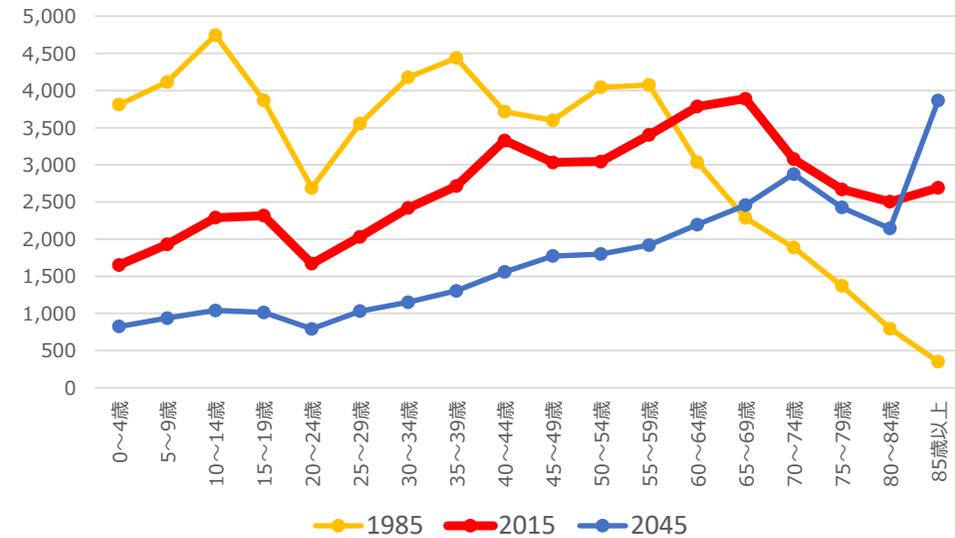
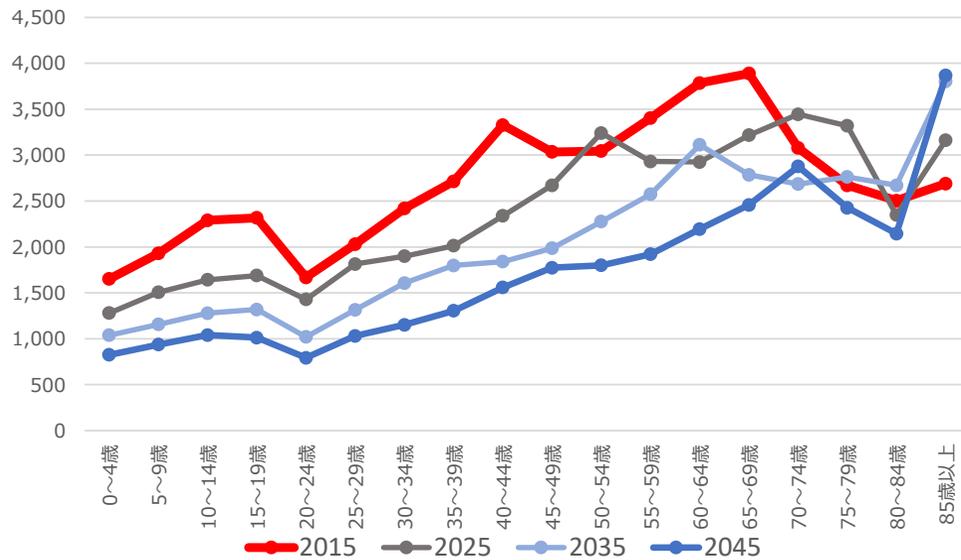
- 進学・就職等に係る10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の年齢層が大幅に流出している。
- 就職・転職等に係る20～24歳→25～29歳が流入しているものの、30～34→35～39歳で再び流出している。



年齢階級別人口構成の変化



沼田市	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総人口
1985	12,674	37,200	6,690	56,564
1995	9,569	36,232	10,264	56,065
2005	7,457	32,487	12,909	52,853
2015	5,872	27,742	14,831	48,445



沼田市	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上	総計
1985	3,812	4,116	4,746	3,869	2,689	3,556	4,178	4,438	3,715	3,599	4,044	4,076	3,036	2,286	1,888	1,371	795	350	56,564
2015	1,652	1,930	2,290	2,316	1,669	2,031	2,419	2,714	3,327	3,034	3,044	3,403	3,785	3,889	3,078	2,670	2,504	2,690	48,445
2045	825	937	1,040	1,013	792	1,031	1,152	1,305	1,558	1,773	1,800	1,921	2,195	2,457	2,877	2,426	2,144	3,866	31,112

出典：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

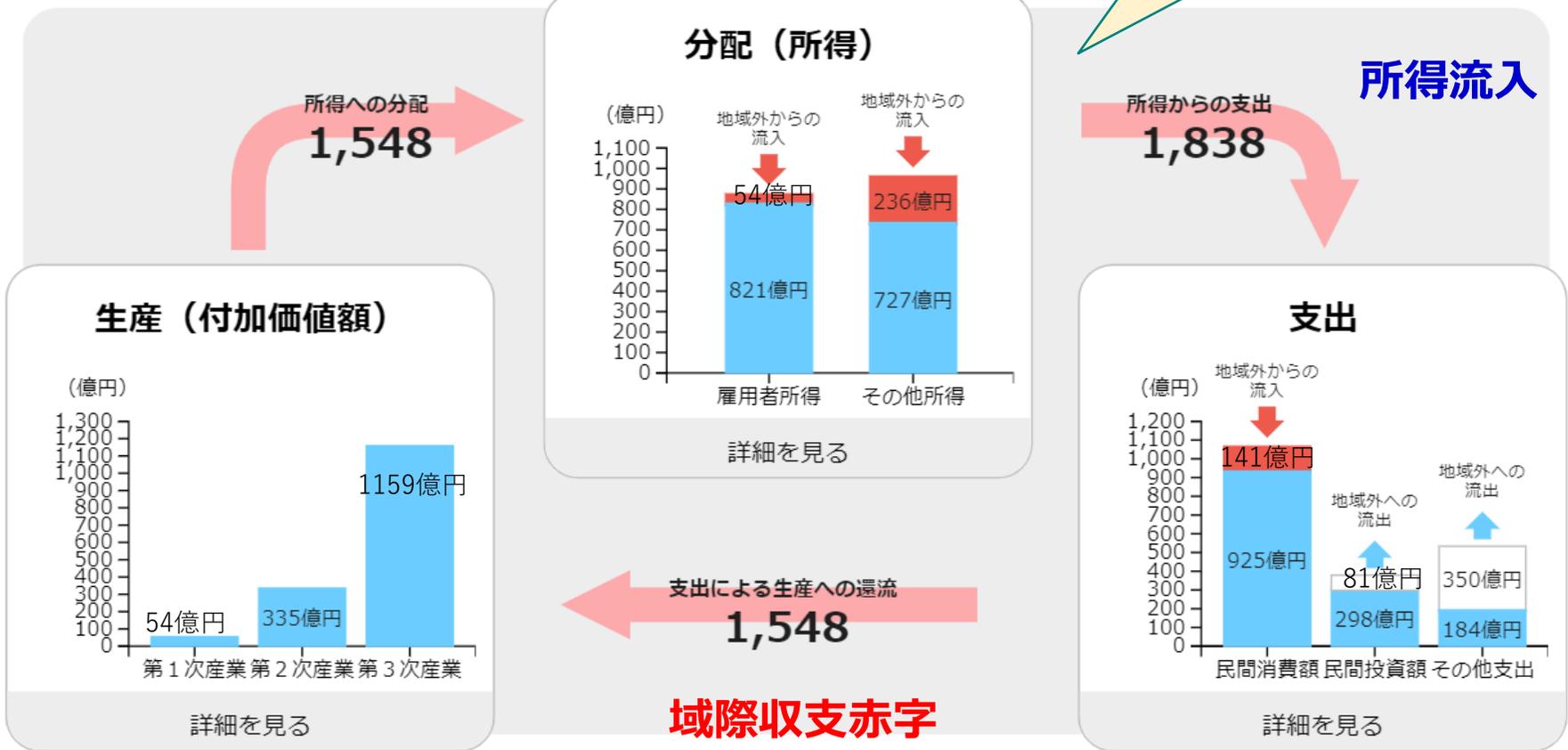
地域経済循環・推移傾向

地域経済循環率
84.2%

地域経済循環図 2015年

指定地域：群馬県沼田市

地方交付税交付金	69億円
国庫支出金	25億円
都道府県支出金	17億円
年金	185億円



※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

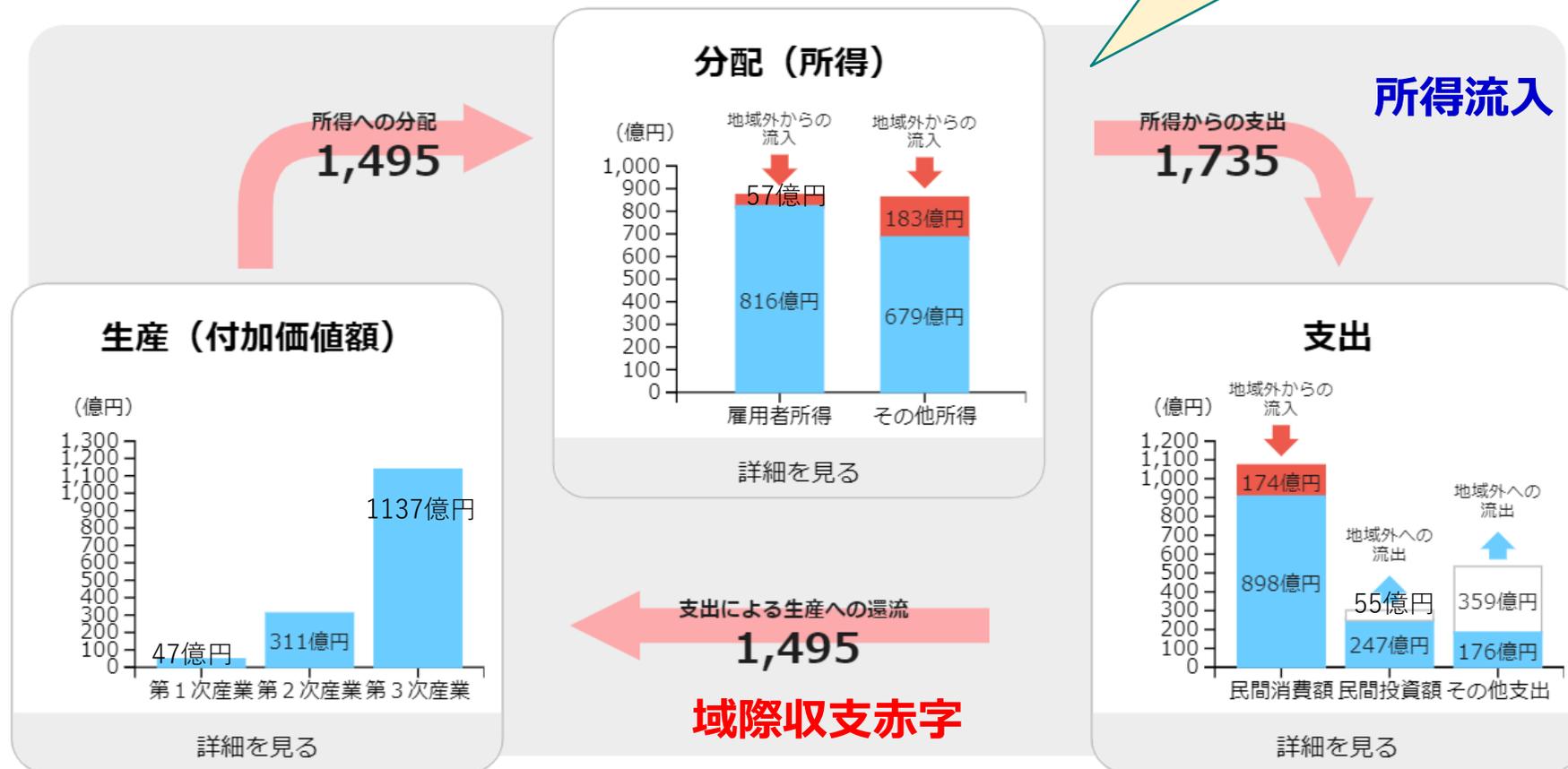
出典：環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環率
86.2%

地域経済循環図 2010年

指定地域：群馬県沼田市

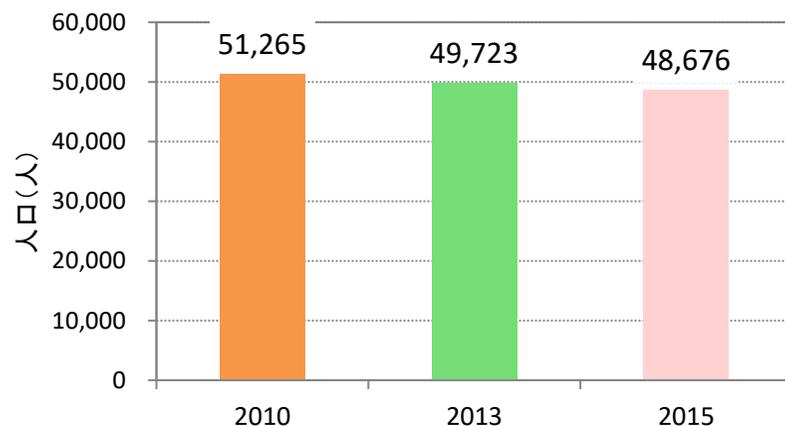
地方交付税交付金	73億円
国庫支出金	28億円
都道府県支出金	13億円
年金	172億円



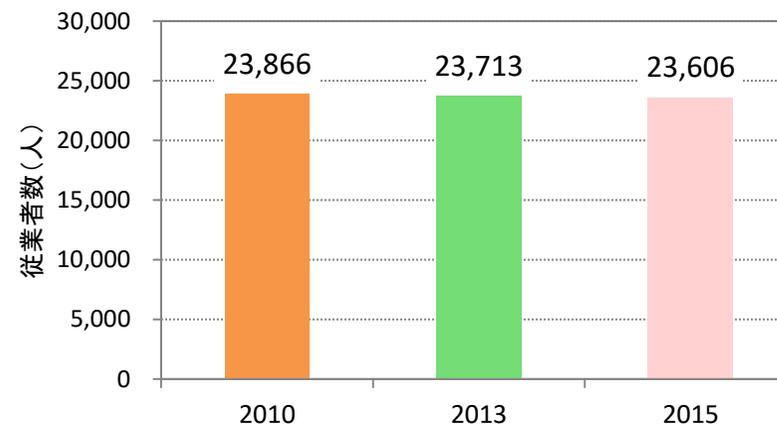
※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

出典：環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

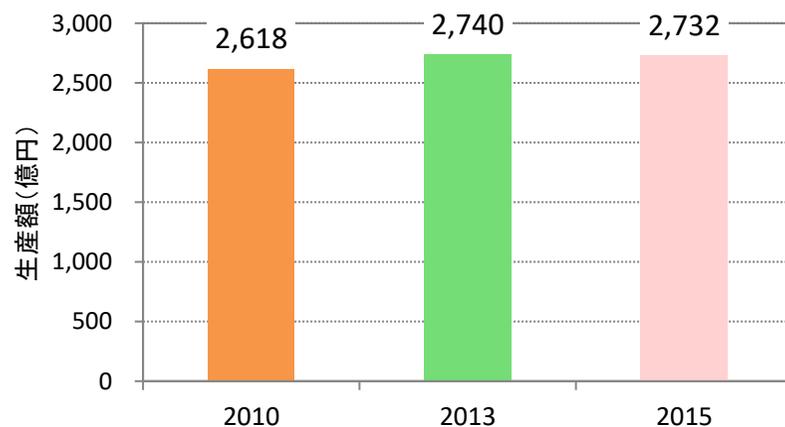
① 2010年、2013年、2015年の人口



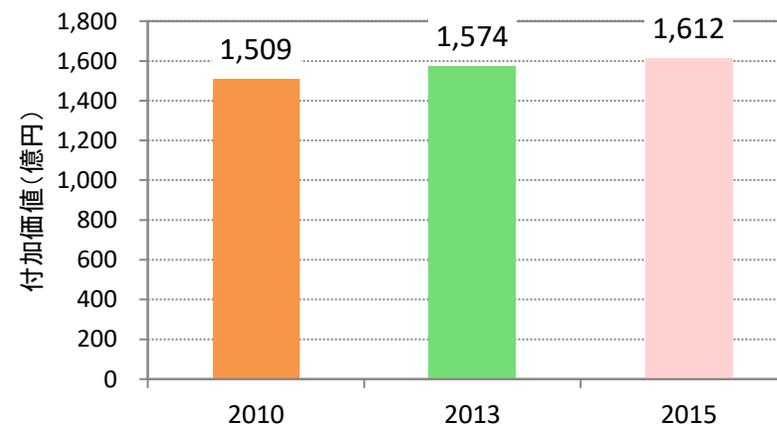
② 2010年、2013年、2015年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年の付加価値



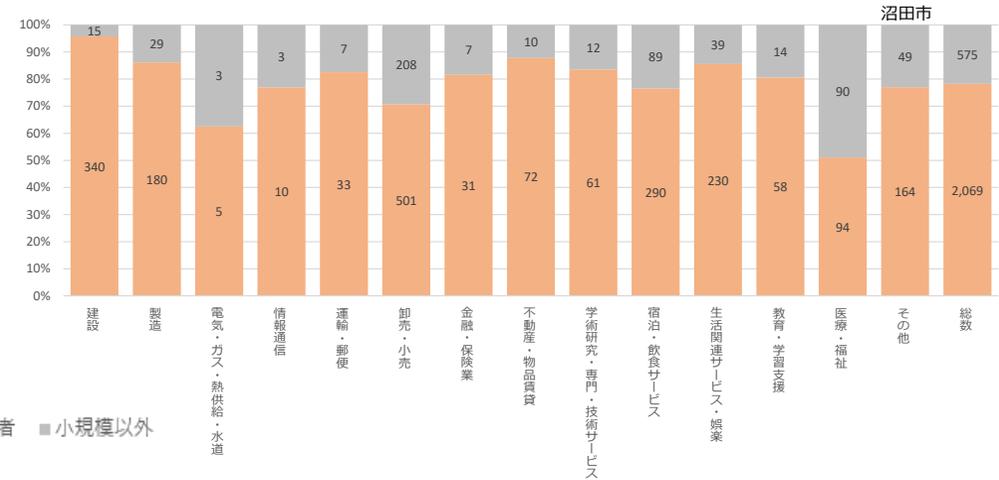
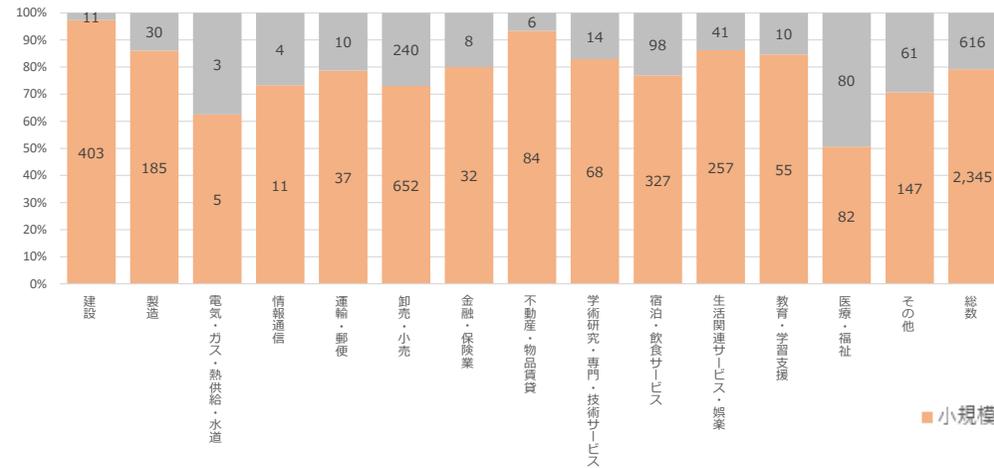
【補論】小規模事業者

小規模事業者が全体に占める割合

- 2016年の小規模事業者数の割合は78.3%で、2009年に比較すると事業者数も比率も低下。
- 産業別にみると、建設、不動産・物品賃貸、製造において小規模事業者が占める割合が高い。
- 医療・福祉は小規模事業者の割合が低い。

2009年 小規模事業者数

2016年 小規模事業者数



沼田市

沼田市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	403	185	5	11	37	652	32	84	68	327	257	55	82	147	2,345
	小規模以外	11	30	3	4	10	240	8	6	14	98	41	10	80	61	616
	総数	414	215	8	15	47	892	40	90	82	425	298	65	162	208	2,961
	小規模割合	97.3%	86.0%	62.5%	73.3%	78.7%	73.1%	80.0%	93.3%	82.9%	76.9%	86.2%	84.6%	50.6%	70.7%	79.2%
2016年	小規模事業者	340	180	5	10	33	501	31	72	61	290	230	58	94	164	2,069
	小規模以外	15	29	3	3	7	208	7	10	12	89	39	14	90	49	575
	総数	355	209	8	13	40	709	38	82	73	379	269	72	184	213	2,644
	小規模割合	95.8%	86.1%	62.5%	76.9%	82.5%	70.7%	81.6%	87.8%	83.6%	76.5%	85.5%	80.6%	51.1%	77.0%	78.3%

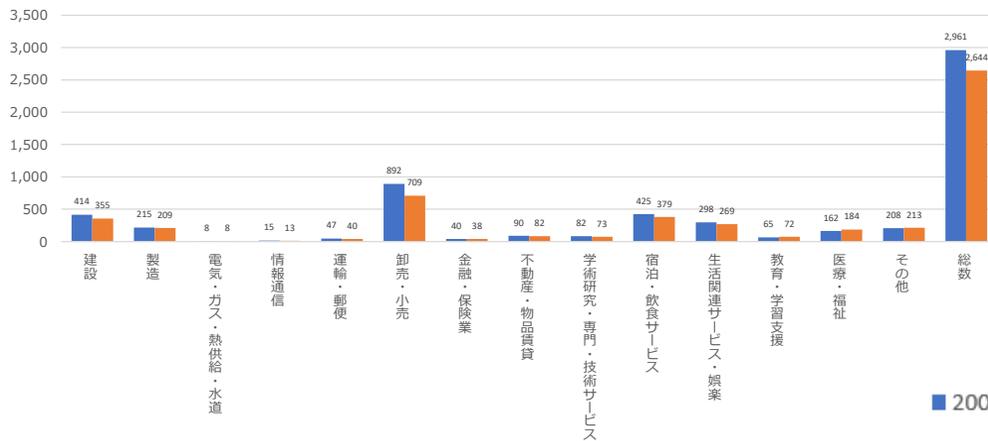
出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス(事業所ベース)」

(注)卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

小規模事業者数の増減

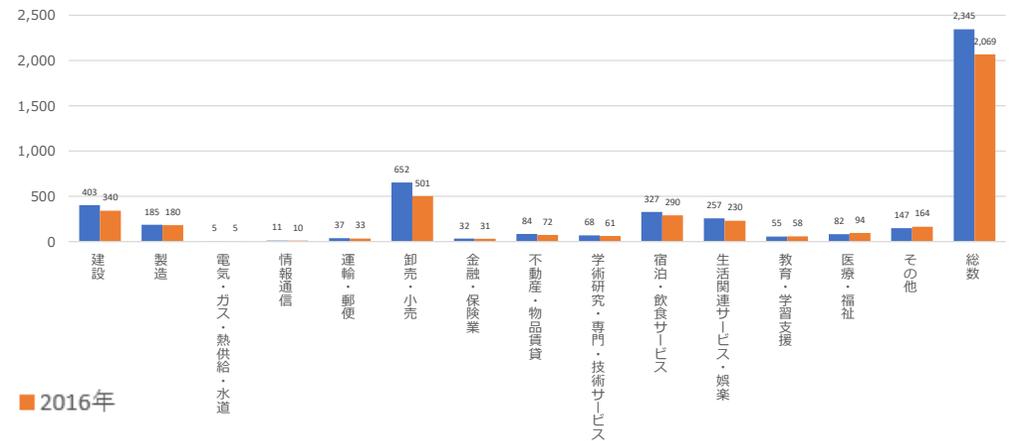
- 2009年から2016年にかけて、事業者数も小規模事業者数も共に減少したが、小規模事業者数の減少率のほうが著しい。
- 産業別にみると、総数・小規模事業者数ともに、卸売・小売、建設、不動産・物品賃貸の減少が著しい。医療・福祉、その他、教育・学習支援は増加。

事業者数の変化（2009年→2016年）



小規模事業者数の変化（2009年→2016年）

沼田市



沼田市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
総数	2009年	414	215	8	15	47	892	40	90	82	425	298	65	162	208	2,961
	2016年	355	209	8	13	40	709	38	82	73	379	269	72	184	213	2,644
	増減	▲ 14.3%	▲ 2.8%	0.0%	▲ 13.3%	▲ 14.9%	▲ 20.5%	▲ 5.0%	▲ 8.9%	▲ 11.0%	▲ 10.8%	▲ 9.7%	10.8%	13.6%	2.4%	▲ 10.7%

沼田市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
小規模事業者	2009年	403	185	5	11	37	652	32	84	68	327	257	55	82	147	2,345
	2016年	340	180	5	10	33	501	31	72	61	290	230	58	94	164	2,069
	増減	▲ 15.6%	▲ 2.7%	0.0%	▲ 9.1%	▲ 10.8%	▲ 23.2%	▲ 3.1%	▲ 14.3%	▲ 10.3%	▲ 11.3%	▲ 10.5%	5.5%	14.6%	11.6%	▲ 11.8%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス(事業所ベース)」

(注)卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

【参考】 統計情報について

RESASとは

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略で、**地域経済(都道府県、市区町村単位)の実情を「見える化(可視化)」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**

RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化(可視化)」するシステムを構築、**客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証(P D C A)を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS : <https://resas.go.jp/>

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」 : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。**本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。**

観光予報プラットフォーム : <https://kankouyohou.com/>

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

国勢調査

西暦年の末尾が「5」の倍数年(5年ごと)に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、1920年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、**非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと(項目によっては町丁目ごと)に把握できる調査**であるため、地域事情の深掘りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

【生産(付加価値額)】

- (付加価値額) = (地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額) - (原材料費や外注費といった中間投入額)
 - (第1次産業) + (第2次産業) + (第3次産業)
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配(所得)】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- (分配(所得)) = (雇用者所得) + (その他所得)
 - (その他所得) : (財産所得) + (企業所得) + (交付税) + (社会保障給付) + (補助金等)
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人(住民・財政移転ベース)と属地(事業所ベース)で推計して比較。
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) > (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額が赤色
 - 地域外から所得が流入 →(地域外の事業所(勤務地)からの収入) + (財政移転：政府支出と納税額の差額)
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) < (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額は空白の四角
 - 所得が地域外に流出 →(本社等の他事業所への流出等)

(参考)地域経済循環分析の補足②

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- (支出) = (民間消費額) + (民間投資額) + (その他支出)
 - (民間消費額)：住民の消費
 - (民間投資額)：企業の設備投資等
 - (その他支出) = (政府支出) + (地域内産業の移輸出入収支額)等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) > (地域内に支出された金額by誰でもよい)
 - 差額が空白の四角
 - 支出が地域外に流出
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) < (地域内に支出された金額by誰でもよい)
 - 差額が赤色
 - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
 - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
 - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル(市町村間の通勤データ等)で居住地に割り振って算出。
 - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ(所得や自動車保有台数など)を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
 - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
 - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類(401分類)の投入係数、②経済センサスの中分類(97分類)・小分類(519分類)データから作成。
 - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門(製造等)と間接部門(営業所や総務・管理)に分割して別々に計算し合成。
 - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
 - 民間最終消費額：運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
 - 移輸出・移輸入の数値：既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法(LQ法)により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注)以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか(2017)「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号(通巻第131号)を直接参照してください。